

平成 12 年国勢調査従業地・通学地集計（その 1）

及び人口移動集計（その 1）結果

平成 12 年 10 月 1 日現在で実施された平成 12 年国勢調査の従業地・通学地集計結果（従業地・通学地による人口の構成に関する結果等）及び人口移動集計結果（人口の転出入状況に関する結果等）が、総務省統計局から公表されましたので、川崎市関係分の概要を紹介いたします。

なお、用語の意味については、「用語の解説」（P・32）を御参照ください。

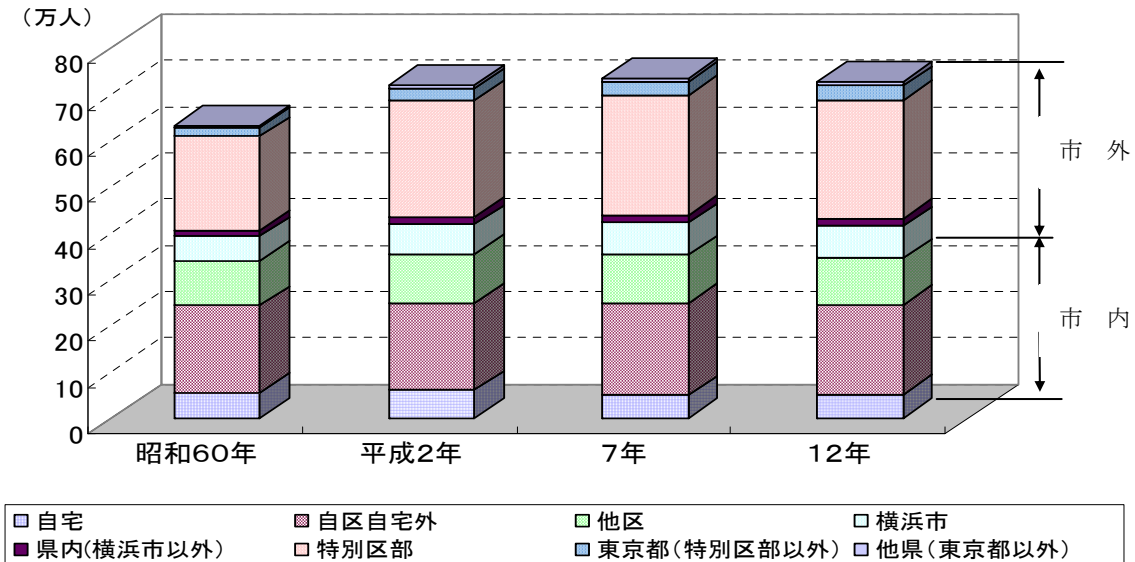
1 川崎市を常住地とする就業者・通学者

（1）就業者・通学者

ー通勤・通学人口は677,347人、1.5%減少ー

平成 12 年における本市に常住する 15 歳以上の就業者及び通学者は 729,220 人で、前回調査の 7 年に比べると、8,639 人(1.2%)減少し、昭和 50 年以来の減少となりました。

図1 常住地による従業地・通学地別15歳以上就業者・通学者数の推移



このうち、自宅で従業している自宅従業者（51,873人）を除いた15歳以上の通勤・通者は677,347人で就業者・通学者の92.9%となっています。

就業者・通学者を従業地・通学地別にみると、職場又は学校が市内にある者は347,122

人（就業者・通学者の47.6%）で、このうち自分の住んでいる区内にある者（以下「自区」という。）は246,685人（同33.8%）、市内の他の区にある者（以下「他区」という。）は100,437人（同13.8%）となっています。

一方、職場又は学校が市外にある者は382,098人（同52.4%）で、このうち県内の他の市区町村にある者（以下「県内」という。）は85,719人（同11.8%）、他の都道府県にある者（以下「他県」という。）は296,379人（同40.6%）となっています。

平成7年と比べると、自宅従業者が2.9%増加しているのに対し、通勤・通学者は1.5%減少しています。従業地・通学地別にみると、自区が1.0%減、他区が4.6%減、県内が0.4%増、他県が0.5%減となっており、県内のみが増加しています。

表1 常住地による従業地・通学地別15歳以上就業者・通学者数

常住地による 従業・通学地	実 数			増 加 率 (%)			割 合 (%)		
	平成2年	平成7年	平成12年	平成2年	平成7年	平成12年	平成2年	平成7年	平成12年
総 数	721 846	737 859	729 220	13.6	2.2	△ 1.2	100.0	100.0	100.0
市 内	357 010	354 509	347 122	4.5	△ 0.7	△ 2.1	49.5	48.0	47.6
自 区	249 887	249 269	246 685	2.3	△ 0.2	△ 1.0	34.6	33.8	33.8
自 宅 外	61 630	50 420	51 873	10.7	△ 18.2	2.9	8.5	6.8	7.1
他 区	188 257	198 849	194 812	△ 0.1	5.6	△ 2.0	26.1	26.9	26.7
市 外	107 123	105 240	100 437	10.0	△ 1.8	△ 4.6	14.8	14.3	13.8
県 内	364 836	383 350	382 098	24.3	5.1	△ 0.3	50.5	52.0	52.4
横 浜 市	78 840	85 403	85 719	19.3	8.3	0.4	10.9	11.6	11.8
その 他 の 市 町 村	62 971	68 955	69 350	18.5	9.5	0.6	8.7	9.3	9.5
他 県	15 869	16 448	16 369	22.6	3.6	△ 0.5	2.2	2.2	2.2
東 京 都	285 996	297 947	296 379	25.7	4.2	△ 0.5	39.6	40.4	40.6
特 別 区 部	279 563	289 897	287 797	25.5	3.7	△ 0.7	38.7	39.3	39.5
その 他 の 市 町 村	253 636	259 123	256 407	24.9	2.2	△ 1.0	35.1	35.1	35.2
その 他 の 道 府 県	25 927	30 774	31 390	32.5	18.7	2.0	3.6	4.2	4.3
就 業 者	6 433	8 050	8 582	33.1	25.1	6.6	0.9	1.1	1.2
就 業 者	625 376	650 979	649 403	14.0	4.1	△ 0.2	100.0	100.0	100.0
市 内	313 725	319 967	313 685	5.1	2.0	△ 2.0	50.2	49.2	48.3
自 区	224 925	227 698	224 124	3.5	1.2	△ 1.6	36.0	35.0	34.5
自 宅 外	61 630	50 420	51 873	10.7	△ 18.2	2.9	9.9	7.7	8.0
他 区	163 295	177 278	172 251	1.1	8.6	△ 2.8	26.1	27.2	26.5
市 外	88 800	92 269	89 561	9.3	3.9	△ 2.9	14.2	14.2	13.8
県 内	311 651	331 012	335 718	24.6	6.2	1.4	49.8	50.8	51.7
横 浜 市	65 608	71 930	73 445	17.9	9.6	2.1	10.5	11.0	11.3
その 他 の 市 町 村	53 564	59 299	60 678	17.3	10.7	2.3	8.6	9.1	9.3
他 県	12 044	12 631	12 767	20.5	4.9	1.1	1.9	1.9	2.0
東 京 都	246 043	259 082	262 273	26.5	5.3	1.2	39.3	39.8	40.4
特 別 区 部	241 062	252 560	255 008	26.3	4.8	1.0	38.5	38.8	39.3
その 他 の 市 町 村	222 544	230 162	231 185	25.9	3.4	0.4	35.6	35.4	35.6
その 他 の 道 府 県	18 518	22 398	23 823	31.5	21.0	6.4	3.0	3.4	3.7
通 学 者	4 981	6 522	7 265	32.1	30.9	11.4	0.8	1.0	1.1
通 学 者	96 470	86 880	79 817	11.6	△ 9.9	△ 8.1	100.0	100.0	100.0
市 内	43 285	34 542	33 437	0.5	△ 20.2	△ 3.2	44.9	39.8	41.9
自 区	24 962	21 571	22 561	△ 7.1	△ 13.6	4.6	25.9	24.8	28.3
他 区	18 323	12 971	10 876	13.0	△ 29.2	△ 16.2	19.0	14.9	13.6
市 外	53 185	52 338	46 380	22.7	△ 1.6	△ 11.4	55.1	60.2	58.1
県 内	13 232	13 473	12 274	27.2	1.8	△ 8.9	13.7	15.5	15.4
横 浜 市	9 407	9 656	8 672	26.1	2.6	△ 10.2	9.8	11.1	10.9
その 他 の 市 町 村	3 825	3 817	3 602	29.8	△ 0.2	△ 5.6	4.0	4.4	4.5
他 県	39 953	38 865	34 106	21.3	△ 2.7	△ 12.2	41.4	44.7	42.7
東 京 都	38 501	37 337	32 789	20.8	△ 3.0	△ 12.2	39.9	43.0	41.1
特 別 区 部	31 092	28 961	25 222	17.8	△ 6.9	△ 12.9	32.2	33.3	31.6
その 他 の 市 町 村	7 409	8 376	7 567	35.1	13.1	△ 9.7	7.7	9.6	9.5
その 他 の 道 府 県	1 452	1 528	1 317	36.5	5.2	△ 13.8	1.5	1.8	1.7
(再掲) 通勤・通学者	660 216	687 439	677 347	13.9	4.1	△ 1.5	—	—	—

－市外就業者の割合は51.7%に拡大－

15歳以上就業者数は649,403人で、前回の調査と比べると、1,576人(0.2%)減少し、昭和50年以来はじめての減少となりました。

就業者を従業地別にみると、市内は313,685人(就業者の48.3%)で、このうち自区は224,124人(同34.5%)、他区は89,561人(同13.8%)となっています。市外は335,718人(同51.7%)で、このうち県内は73,445人(同11.3%)、他県は262,273人(同40.4%)となっています。

前回の調査と比べると、市内は6,282人(2.0%)の減少となっていますが、市外は4,706人(1.4%)の増加となっており、このうち県内は1,515人(2.1%)、他県は3,191人(1.2%)それぞれ増加しています。

市外就業者の割合は拡大傾向にあり、就業者総数に占める割合は昭和50年の調査で39.6%でしたが、その後一貫して拡大し、平成7年には5割を超え、今回の調査ではさらに拡大し、51.7%となりました。

－市外通学者の割合は58.1%、縮小に転じる－

15歳以上の通学者は79,817人で、平成7年に比べ7,063人(8.1%)減と、少子化の影響により前回の調査に続いて減少となりました。

通学者を通学地別にみると、市内は33,437人(通学者の41.9%)で、このうち自区は22,561人(同28.3%)、他区は10,876人(同13.6%)となっています。市外は46,380人(同58.1%)で、このうち県内は12,274人(同15.4%)、他県は34,106人(同42.7%)となっています。

前回の調査と比べると、市内は1,105人(3.2%)の減少となっていますが、このうち自区は990人(4.6%)増と、通学者全体が減少しているにもかかわらず唯一増加しています。また、市外は5,958人(11.4%)減少しており、特に他県は4,759人(12.2%)減と大きく減少しています。

昭和50年以降の通学者総数に占める市外通学者の割合の推移をみると、50年の調査では59.0%を占めていましたが、その後低下傾向を示し、60年には50.2%となりました。その後再び上昇し平成2年には55.1%、7年には60.2%となりましたが、今回の調査では2.1ポイント低下の58.1%となりました。

(2) 区別の状況

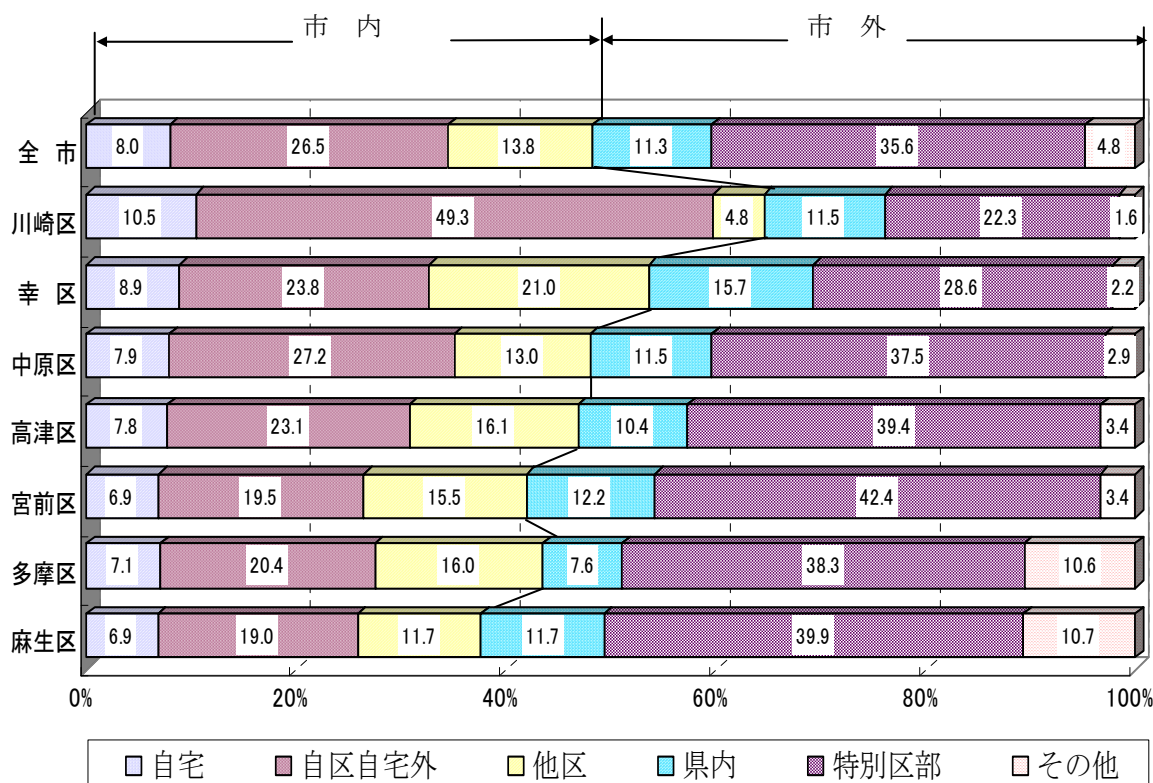
－市外への通勤者が6割を超える麻生区－

就業者の従業地別割合を区別にみると、自宅従業者の割合は川崎区（10.5%）が市内各区の中で最も高く、次いで幸区（8.9%）となっており、自営業主の比率の高い両区で高くなっています。一方、割合の低い区は宮前区（6.9%）及び麻生区（6.9%）などとなっています。自区に通勤の割合は、川崎区（49.3%）が最も高く、次いで中原区（27.2%）となっています。割合の低い区は麻生区（19.0%）、宮前区（19.5%）などとなっています。他区に通勤の割合は、幸区（21.0%）が最も高く、次いで高津区（16.1%）、多摩区（16.0%）などとなっています。一方、割合の最も低い区は川崎区（4.8%）で、次いで麻生区（11.7%）となっています。

次に市外に通勤の割合は、麻生区（62.4%）が最も高く、次いで宮前区（58.0%）、多摩区（56.4%）などとなっています。うち、横浜市に通勤の割合は、幸区（14.1%）、宮前区（10.4%）が高く、東京都区部は宮前区（42.2%）、麻生区（39.9%）が高くなっています。市外に通勤の割合の低い区は川崎区（35.4%）、幸区（46.4%）で全市平均（51.7%）を下回っています。

なお、自宅従業者を除いた市内に通勤の割合は、市外に通勤の割合と逆の結果となっており、川崎区（54.1%）が最も高く、次いで幸区（44.7%）などとなっています。（表2参照）

図2 区別15歳以上就業者の従業地別割合



－市内に通学の割合は、多摩区が最も高い－

通学者の通学地別割合を区別にみると、市内に通学の割合は、多摩区（54.2%）が最も高く、次いで川崎区（45.4%）、幸区（43.3%）となっています。一方、割合の最も低い区は中原区（34.5%）で、次いで宮前区（35.8%）などとなっています。

市外に通学の割合は、中原区（65.5%）が最も高く、次いで宮前区（64.2%）となっています。うち、横浜市に通学の割合は、中原区（17.5%）、幸区（16.3%）が高く、東京都区部へは高津区（39.3%）、中原区（37.6%）、宮前区（37.6%）が高くなっています。市外に通学の割合の低い区は多摩区（45.8%）、川崎区（54.6%）などとなっています。

表2 区別15歳以上就業者・通学者の従業地・通学地

従業地・通学地別	全 市	川崎区	幸 区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
		実			数			
15歳以上就業者	649 403	100 663	70 810	108 817	97 960	102 173	101 665	67 315
自宅で従業者	51 873	10 539	6 288	8 577	7 596	7 047	7 203	4 623
通勤者	597 530	90 124	64 522	100 240	90 364	95 126	94 462	62 692
市内に通勤	261 812	54 500	31 678	43 677	38 332	35 837	37 078	20 710
自他区	172 251	49 659	16 843	29 583	22 599	19 974	20 781	12 812
市外に通勤	89 561	4 841	14 835	14 094	15 733	15 863	16 297	7 898
県内	335 718	35 624	32 844	56 563	52 032	59 289	57 384	41 982
うち横浜市	73 445	11 580	11 084	12 548	10 178	12 476	7 686	7 893
他県	60 678	10 295	9 971	11 121	8 768	10 636	5 020	4 867
うち東京都区部	262 273	24 044	21 760	44 015	41 854	46 813	49 698	34 089
うち東京都区部	231 185	22 433	20 227	40 837	38 568	43 325	38 930	26 865
15歳以上通学者	79 817	8 918	7 207	10 622	11 256	12 526	17 414	11 874
市内に通学	33 437	4 053	3 119	3 660	4 227	4 489	9 439	4 450
自他区	22 561	2 866	1 628	2 772	2 367	2 363	7 944	2 621
市外に通学	10 876	1 187	1 491	888	1 860	2 126	1 495	1 829
県内	46 380	4 865	4 088	6 962	7 029	8 037	7 975	7 424
うち横浜市	12 274	1 762	1 470	2 165	1 582	2 039	1 451	1 805
他県	8 672	1 402	1 173	1 855	1 225	1 466	672	879
うち東京都区部	34 106	3 103	2 618	4 797	5 447	5 998	6 524	5 619
うち東京都区部	25 222	2 535	2 090	3 993	4 422	4 707	4 181	3 294
		構			成			
		比 (%)						
15歳以上就業者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
自宅で従業者	8.0	10.5	8.9	7.9	7.8	6.9	7.1	6.9
通勤者	92.0	89.5	91.1	92.1	92.2	93.1	92.9	93.1
市内に通勤	40.3	54.1	44.7	40.1	39.1	35.1	36.5	30.8
自他区	26.5	49.3	23.8	27.2	23.1	19.5	20.4	19.0
市外に通勤	13.8	4.8	21.0	13.0	16.1	15.5	16.0	11.7
県内	51.7	35.4	46.4	52.0	53.1	58.0	56.4	62.4
うち横浜市	11.3	11.5	15.7	11.5	10.4	12.2	7.6	11.7
他県	9.3	10.2	14.1	10.2	9.0	10.4	4.9	7.2
うち東京都区部	40.4	23.9	30.7	40.4	42.7	45.8	48.9	50.6
うち東京都区部	35.6	22.3	28.6	37.5	39.4	42.4	38.3	39.9
15歳以上通学者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
市内に通学	41.9	45.4	43.3	34.5	37.6	35.8	54.2	37.5
自他区	28.3	32.1	22.6	26.1	21.0	18.9	45.6	22.1
市外に通学	13.6	13.3	20.7	8.4	16.5	17.0	8.6	15.4
県内	58.1	54.6	56.7	65.5	62.4	64.2	45.8	62.5
うち横浜市	15.4	19.8	20.4	20.4	14.1	16.3	8.3	15.2
他県	10.9	15.7	16.3	17.5	10.9	11.7	3.9	7.4
うち東京都区部	42.7	34.8	36.3	45.2	48.4	47.9	37.5	47.3
うち東京都区部	31.6	28.4	29.0	37.6	39.3	37.6	24.0	27.7

(3) 男女、年齢別就業者の従業地

—女性の市内就業者の割合は56.3%で男性を上回る—

男女別に就業者の従業地別割合をみると、男性は、自宅が7.1%、自宅外の自区が22.6%、他区が14.0%、県内が12.7%、他県が43.6%となっています。女性はそれぞれ9.6%、33.3%、13.4%、8.8%、34.8%となっています。市内の割合は、男性が43.7%で、女性が56.3%と女性の方が高く、市外への通勤者の割合は、その逆で男性の方が高くなっています。

年齢別に就業者の従業地別割合を男性でみると、市内は15～19歳で67.9%と最も高い割合を示していますが、年齢が高くなるにつれ低下し、30～34歳で36.0%となっています。その後は年齢とともに上昇し、65歳以上では66.9%となっています。

市外は15～19歳の32.1%が最も低く年齢が高くなるにつれ上昇し、30～34歳では64.0%とピークとなり、他県も51.1%と過半数が他県への通勤者となっています。その後は年齢が高くなるにつれ低下傾向を示していますが、25歳から44歳までの各年齢階級とも市外通勤者の割合は6割を超えています。

女性でみると、市内は15～19歳で66.7%、20～24歳で41.0%、25～29歳で35.9%と年齢とともに低下し、また、男性での割合を下回っていますが30～34歳で41.4%と上昇し、男性を5.4ポイント上回るなど年齢が上がるにしたがいその割合が高くなっています。自宅の割合も40歳代までは一桁台の割合で推移していたのが50歳代で10%台に、60～64歳で23.6%に、65歳以上では44.8%と大幅に上昇しています。

市外は15～19歳の33.3%から25～29歳の64.1%まで上昇し、男性での割合を上回っていますが、30～34歳は5割台、35～39歳は4割台、40歳から54歳は3割台と年齢が高くなるにつれ低下傾向を示し、男性の割合を大きく下回っています。

図3 男女、年齢(5歳階級)別15歳以上就業者の市内就業者の割合

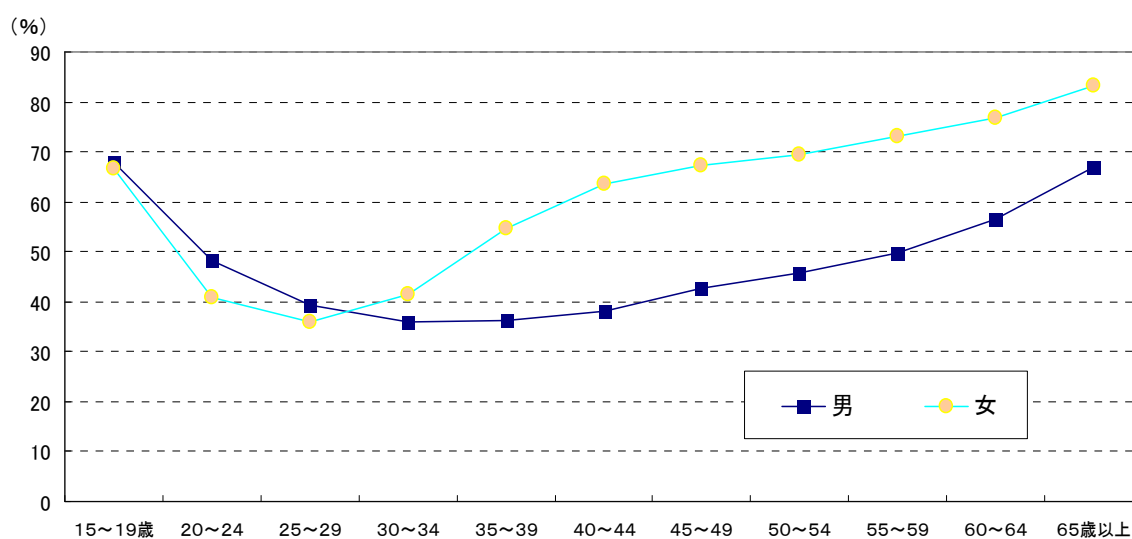


表3 男女、年齢(5歳階級)別15歳以上就業者の従業地

男女、年齢別	総数	市内				市外		
		総数	自宅	自宅外の 自 区	他区	総数	県内	他県
実数								
男								
総数	411 632	179 722	29 053	93 007	57 662	231 910	52 462	179 448
15～19歳	5 703	3 874	149	2 840	885	1 829	621	1 208
20～24	32 977	15 857	581	10 317	4 959	17 120	4 397	12 723
25～29	59 974	23 558	1 432	13 029	9 097	36 416	8 377	28 039
30～34	61 767	22 235	2 092	11 259	8 884	39 532	7 960	31 572
35～39	50 642	18 333	2 237	9 161	6 935	32 309	6 477	25 832
40～44	38 915	14 868	2 255	7 500	5 113	24 047	5 166	18 881
45～49	38 582	16 509	2 670	8 353	5 486	22 073	5 199	16 874
50～54	44 297	20 240	3 795	10 181	6 264	24 057	5 711	18 346
55～59	36 296	18 051	3 748	8 990	5 313	18 245	4 650	13 595
60～64	21 644	12 265	3 550	5 902	2 813	9 379	2 341	7 038
65歳以上	20 835	13 932	6 544	5 475	1 913	6 903	1 563	5 340
女								
総数	237 771	133 963	22 820	79 244	31 899	103 808	20 983	82 825
15～19歳	5 009	3 343	49	2 427	867	1 666	457	1 209
20～24	28 286	11 593	250	7 299	4 044	16 693	3 273	13 420
25～29	38 667	13 892	815	7 864	5 213	24 775	4 176	20 599
30～34	28 848	11 954	1 432	6 810	3 712	16 894	2 786	14 108
35～39	22 444	12 239	1 860	7 481	2 898	10 205	1 978	8 227
40～44	20 534	13 085	1 927	8 355	2 803	7 449	1 737	5 712
45～49	23 070	15 524	2 288	9 901	3 335	7 546	1 825	5 721
50～54	27 149	18 828	3 334	11 577	3 917	8 321	2 148	6 173
55～59	21 159	15 474	3 298	9 214	2 962	5 685	1 444	4 241
60～64	12 043	9 231	2 838	4 993	1 400	2 812	688	2 124
65歳以上	10 562	8 800	4 729	3 323	748	1 762	471	1 291
構成比 (%)								
男								
総数	100.0	43.7	7.1	22.6	14.0	56.3	12.7	43.6
15～19歳	100.0	67.9	2.6	49.8	15.5	32.1	10.9	21.2
20～24	100.0	48.1	1.8	31.3	15.0	51.9	13.3	38.6
25～29	100.0	39.3	2.4	21.7	15.2	60.7	14.0	46.8
30～34	100.0	36.0	3.4	18.2	14.4	64.0	12.9	51.1
35～39	100.0	36.2	4.4	18.1	13.7	63.8	12.8	51.0
40～44	100.0	38.2	5.8	19.3	13.1	61.8	13.3	48.5
45～49	100.0	42.8	6.9	21.6	14.2	57.2	13.5	43.7
50～54	100.0	45.7	8.6	23.0	14.1	54.3	12.9	41.4
55～59	100.0	49.7	10.3	24.8	14.6	50.3	12.8	37.5
60～64	100.0	56.7	16.4	27.3	13.0	43.3	10.8	32.5
65歳以上	100.0	66.9	31.4	26.3	9.2	33.1	7.5	25.6
女								
総数	100.0	56.3	9.6	33.3	13.4	43.7	8.8	34.8
15～19歳	100.0	66.7	1.0	48.5	17.3	33.3	9.1	24.1
20～24	100.0	41.0	0.9	25.8	14.3	59.0	11.6	47.4
25～29	100.0	35.9	2.1	20.3	13.5	64.1	10.8	53.3
30～34	100.0	41.4	5.0	23.6	12.9	58.6	9.7	48.9
35～39	100.0	54.5	8.3	33.3	12.9	45.5	8.8	36.7
40～44	100.0	63.7	9.4	40.7	13.7	36.3	8.5	27.8
45～49	100.0	67.3	9.9	42.9	14.5	32.7	7.9	24.8
50～54	100.0	69.4	12.3	42.6	14.4	30.6	7.9	22.7
55～59	100.0	73.1	15.6	43.5	14.0	26.9	6.8	20.0
60～64	100.0	76.7	23.6	41.5	11.6	23.3	5.7	17.6
65歳以上	100.0	83.3	44.8	31.5	7.1	16.7	4.5	12.2

2 川崎市を従業地・通学地とする就業者・通学者

(1) 就業者・通学者

ー川崎市で従業・通学する者は580,321人, 4.4%減少ー

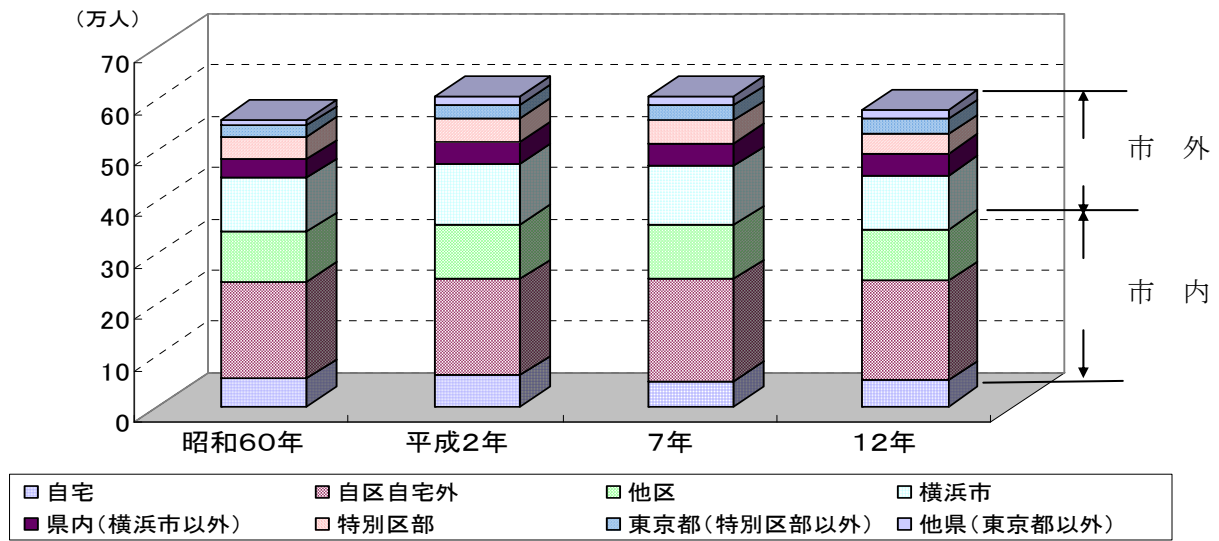
本市で従業・通学している15歳以上の就業者・通学者は580,321人で前回の調査に比べ26,895人(4.4%)減少しました。

常住地別にみると,市内に住む就業者・通学者は347,122人(就業者・通学者の59.8%),市外からの通勤・通学者は233,199人(同40.2%)となっています。前回の調査と比べると,平成2年,7年と拡大が続いていた市外の割合が1.4ポイント縮小し,市内,中でも自区の割合が拡大しました。

表4 従業地・通学地による常住地別15歳以上就業者・通学者数

従業地・通学地による 常住地	実数			増加率(%)			割合(%)		
	平成2年	平成7年	平成12年	平成2年	平成7年	平成12年	平成2年	平成7年	平成12年
総数	607 173	607 216	580 321	8.3	0.0	△ 4.4	100.0	100.0	100.0
市	357 010	354 509	347 122	4.5	△ 0.7	△ 2.1	58.8	58.4	59.8
自区	249 887	249 269	246 685	2.3	△ 0.2	△ 1.0	41.2	41.1	42.5
自宅	61 630	50 420	51 873	10.7	△ 18.2	2.9	10.2	8.3	8.9
他区	188 257	198 849	194 812	△ 0.1	5.6	△ 2.0	31.0	32.7	33.6
市外	107 123	105 240	100 437	10.0	△ 1.8	△ 4.6	17.6	17.3	17.3
市外	250 163	252 707	233 199	14.3	1.0	△ 7.7	41.2	41.6	40.2
県内	161 500	160 891	147 156	13.8	△ 0.4	△ 8.5	26.6	26.5	25.4
横浜市	117 864	115 618	105 808	11.5	△ 1.9	△ 8.5	19.4	19.0	18.2
その他の市町村	43 636	45 273	41 348	20.5	3.8	△ 8.7	7.2	7.5	7.1
他県	88 663	91 816	86 043	15.4	3.6	△ 6.3	14.6	15.1	14.8
東京都	72 634	72 721	67 534	10.6	0.1	△ 7.1	12.0	12.0	11.6
特別区	45 916	43 142	38 583	3.5	△ 6.0	△ 10.6	7.6	7.1	6.6
その他の市町村	26 718	29 579	28 951	25.2	10.7	△ 2.1	4.4	4.9	5.0
その他の道府県	16 029	19 095	18 509	43.6	19.1	△ 3.1	2.6	3.1	3.2
就業者	538 178	548 294	526 582	8.7	1.9	△ 4.0	100.0	100.0	100.0
市	313 725	319 967	313 685	5.1	2.0	△ 2.0	58.3	58.4	59.6
自区	224 925	227 698	224 124	3.5	1.2	△ 1.6	41.8	41.5	42.6
自宅	61 630	50 420	51 873	10.7	△ 18.2	2.9	11.5	9.2	9.9
他区	163 295	177 278	172 251	1.1	8.6	△ 2.8	30.3	32.3	32.7
市外	88 800	92 269	89 561	9.3	3.9	△ 2.9	16.5	16.8	17.0
市外	224 453	228 327	212 897	14.3	1.7	△ 6.8	41.7	41.6	40.4
県内	150 758	150 739	138 161	12.7	△ 0.0	△ 8.3	28.0	27.5	26.2
横浜市	111 915	110 108	100 737	11.0	△ 1.6	△ 8.5	20.8	20.1	19.1
その他の市町村	38 843	40 631	37 424	17.6	4.6	△ 7.9	7.2	7.4	7.1
他県	73 695	77 588	74 736	17.7	5.3	△ 3.7	13.7	14.2	14.2
東京都	61 555	62 830	59 796	13.8	2.1	△ 4.8	11.4	11.5	11.4
特別区	39 305	37 581	34 292	6.8	△ 4.4	△ 8.8	7.3	6.9	6.5
その他の市町村	22 250	25 249	25 504	28.9	13.5	1.0	4.1	4.6	4.8
その他の道府県	12 140	14 758	14 940	42.5	21.6	1.2	2.3	2.7	2.8
通学者	68 995	58 922	53 739	5.4	△ 14.6	△ 8.8	100.0	100.0	100.0
市	43 285	34 542	33 437	0.5	△ 20.2	△ 3.2	62.7	58.6	62.2
自区	24 962	21 571	22 561	△ 7.1	△ 13.6	4.6	36.2	36.6	42.0
他区	18 323	12 971	10 876	13.0	△ 29.2	△ 16.2	26.6	22.0	20.2
市外	25 710	24 380	20 302	14.9	△ 5.2	△ 16.7	37.3	41.4	37.8
県内	10 742	10 152	8 995	32.3	△ 5.5	△ 11.4	15.6	17.2	16.7
横浜市	5 949	5 510	5 071	20.2	△ 7.4	△ 8.0	8.6	9.4	9.4
その他の市町村	4 793	4 642	3 924	51.2	△ 3.2	△ 15.5	6.9	7.9	7.3
他県	14 968	14 228	11 307	5.0	△ 4.9	△ 20.5	21.7	24.1	21.0
東京都	11 079	9 891	7 738	△ 4.6	△ 10.7	△ 21.8	16.1	16.8	14.4
特別区	6 611	5 561	4 291	△ 12.3	△ 15.9	△ 22.8	9.6	9.4	8.0
その他の市町村	4 468	4 330	3 447	9.5	△ 3.1	△ 20.4	6.5	7.3	6.4
その他の道府県	3 889	4 337	3 569	47.1	11.5	△ 17.7	5.6	7.4	6.6
(再掲) 通勤・通学者	545 543	556 796	528 448	8.1	2.1	△ 5.1	—	—	—

図4 従業地・通学地による常住地別15歳以上就業者・通学者の推移



(2) 区別の状況

ー市外からの通勤・通学者数は川崎区，中原区で多いー

川崎市で従業・通学している就業者・通学者を区別にみると，川崎区が 177,426 人（市全体の 30.6%）と最も多く，次いで中原区が 99,954 人（同 17.2%），高津区が 76,955 人（同 13.3%）などとなっています。

これを常住地別にみると，市内の常住者が多いのは川崎区（87,699 人），中原区（63,334 人），高津区（51,523 人）などとなっています。一方，市外からの通勤・通学者の多いのは川崎区（89,727 人），中原区（36,620 人），幸区（30,933 人）などとなっています。

表5 区別15歳以上就業者・通学者の常住地

区別， 常住地別	総数	市内に常住			市外に常住		
		総数	自区	他区	総数	県内	他県
全市	580 321	実数			数		
川崎区	177 426	87 699	63 064	24 635	89 727	62 866	26 861
幸区	65 776	34 843	24 759	10 084	30 933	21 568	9 365
中原区	99 954	63 334	40 932	22 402	36 620	23 962	12 658
高津区	76 955	51 523	32 562	18 961	25 432	14 495	10 937
宮前区	52 017	38 449	29 384	9 065	13 568	9 013	4 555
多摩区	68 050	46 068	35 928	10 140	21 982	8 308	13 674
麻生区	40 143	25 206	20 056	5 150	14 937	6 944	7 993
全市	100.0	構成			比 (%)		
川崎区	100.0	59.8	42.5	17.3	40.2	25.4	14.8
幸区	100.0	49.4	35.5	13.9	50.6	35.4	15.1
中原区	100.0	53.0	37.6	15.3	47.0	32.8	14.2
高津区	100.0	63.4	41.0	22.4	36.6	24.0	12.7
宮前区	100.0	67.0	42.3	24.6	33.0	18.8	14.2
多摩区	100.0	73.9	56.5	17.4	26.1	17.3	8.8
麻生区	100.0	67.7	52.8	14.9	32.3	12.2	20.1
麻生区	100.0	62.8	50.0	12.8	37.2	17.3	19.9

3 常住地・従業地による産業別就業者

(1) 市内に常住する産業別就業者

－市外への通勤者の割合が高い「金融・保険業」－

本市に常住する15歳以上の就業者649,403人のうち、市内で従業する者は313,685人、市外で従業する者は335,718人で、流出率(市内に常住する就業者全体に対する市外就業者の割合)は51.7%となっています。流出率は昭和55年には43.0%でしたが、この20年で8.7ポイント上昇しました。

産業別に市内での従業者数をみると、サービス業が94,541人と最も多く、次いで卸売・小売業、飲食店75,796人、製造業56,879人となっており、この3産業で市内従業者全体の72.4%を占めています。

前回の調査と比べると、サービス業は9,484人、卸売・小売業、飲食店は1,066人増加していますが、製造業は12,275人減少しています。

次に市外での従業者数をみると、サービス業が119,496人と最も多く、次いで卸売・小売業、飲食店71,942人、製造業58,394人となっており、この3産業で市外従業者全体の74.4%を占めています。

前回の調査と比べると、サービス業は14,201人増加していますが、製造業は4,961人、卸売・小売業、飲食店は1,032人それぞれ減少しています。

表6 常住地による従業地、産業(大分類)別15歳以上就業者数及び流出率

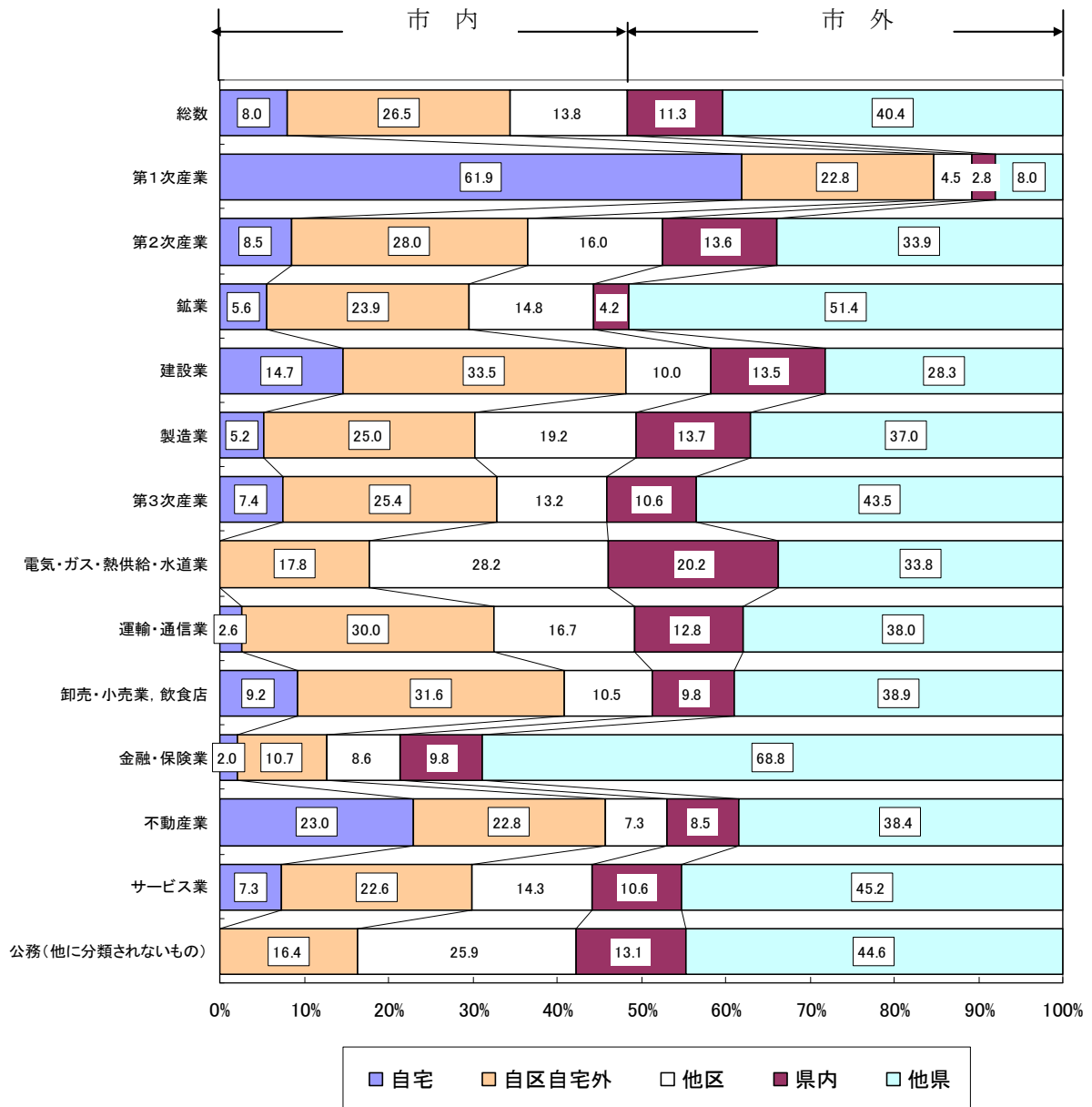
産業(大分類)別	総数(a)			市内(b)			市外(c)			流出率(c/a)		
	平成2年	平成7年	平成12年	平成2年	平成7年	平成12年	平成2年	平成7年	平成12年	平成2年	平成7年	平成12年
総数	625 376	650 979	649 403	313 725	319 967	313 685	311 651	331 012	335 718	49.8	50.8	51.7
第1次産業	3 662	3 484	2 964	3 330	3 173	2 644	332	311	320	9.1	8.9	10.8
農業	3 557	3 341	2 940	3 311	3 059	2 639	246	282	301	6.9	8.4	10.2
林業	19	11	8	3	1	1	16	10	7	84.2	90.9	87.5
漁業	86	132	16	16	113	4	70	19	12	81.4	14.4	75.0
第2次産業	219 800	204 621	177 773	122 841	111 691	93 234	96 959	92 930	84 539	44.1	45.4	47.6
鉱業	184	178	142	32	39	63	152	139	79	82.6	78.1	55.6
建設業	65 146	71 934	62 358	38 382	42 498	36 292	26 764	29 436	26 066	41.1	40.9	41.8
製造業	154 470	132 509	115 273	84 427	69 154	56 879	70 043	63 355	58 394	45.3	47.8	50.7
第3次産業	397 860	435 251	457 387	185 079	199 906	210 278	212 781	235 345	247 109	53.5	54.1	54.0
電気・ガス・熱供給・水道業	3 238	3 426	3 242	1 660	1 674	1 492	1 578	1 752	1 750	48.7	51.1	54.0
運輸・通信業	40 590	43 317	43 235	20 535	21 342	21 306	20 055	21 975	21 929	49.4	50.7	50.7
卸売・小売業、飲食店	137 385	147 704	147 738	71 165	74 730	75 796	66 220	72 974	71 942	48.2	49.4	48.7
金融・保険業	26 006	26 771	24 364	5 688	5 857	5 200	20 318	20 914	19 164	78.1	78.1	78.7
不動産業	11 952	12 596	13 623	5 340	6 218	7 229	6 612	6 378	6 394	55.3	50.6	46.9
サービス業	166 847	190 352	214 037	74 670	85 057	94 541	92 177	105 295	119 496	55.2	55.3	55.8
公務(他に分類されないもの)	11 842	11 085	11 148	6 021	5 028	4 714	5 821	6 057	6 434	49.2	54.6	57.7
分類不能の産業	4 054	7 623	11 279	2 475	5 197	7 529	1 579	2 426	3 750	38.9	31.8	33.2

就業者の従業地別割合を産業別にみると、第1次産業では市内が89.2%と高く、このうち自宅従業者が61.9%を占めています。

第2次産業は、建設業では58.2%が市内従業者で、製造業では50.7%が市外従業者とそれぞれ過半数を占めていますが、全体では市内従業者が52.4%と過半数を占めています。

第3次産業は、金融・保険業の市外従業者の割合は78.7%、他県での従業者の割合も68.8%と高くなっています。一方、市外従業者の割合が最も低いのは不動産業の46.9%となっています。全体では市外従業者が54.0%と過半数を占めています。

図5 常住地による従業地，産業（大分類）別15歳以上就業者数の割合



(注) 総数には分類不能の産業を含む。

(2) 市内で従業する産業別就業者

－第3次産業従業者が65.8%に上昇－

川崎市内で働く就業者 526,582 人のうち、市内に常住している者は 313,685 人、市外から通勤してくる者（流入）は 212,897 人となっています。一方、市内に常住し、市外に通勤している者（流出）は 335,718 人ですから、122,821 人が流出超過となっています。この流出超過の状態は昭和 40 年から始まり、流出超過数は 45 年にはいったん減少しましたが、50 年以降、一貫して増加しています。

市内で働く就業者を産業 3 部門別にみると、第 1 次産業が 2,837 人（市内従業者の 0.5%）、第 2 次産業が 167,827 人（同 31.9%）、第 3 次産業が 346,249 人（同 65.8%）となっており、さらに、これを産業大分類別にみると、サービス業が 164,909 人（同 31.3%）と最も多く、次いで、製造業が 115,289 人（同 21.9%）、卸売・小売業、飲食店が 107,044 人（同 20.3%）などとなっています。前回の調査と比べ、就業者が増加したのは、サービス業の 14,043 人（9.3%）増、卸売・小売業、飲食店の 1,308 人（1.2%）増などとなっているのに対し、製造業が 29,404 人（20.3%）減、建設業が 8,647 人（14.2%）減などとなっています。

次に、流入率（市内で従業する就業者全体に対する市外から通勤してくる者の割合）は 40.4%で産業 3 部門別にみると、第 1 次産業が 6.8%、第 2 次産業が 44.4%、第 3 次産業が 39.3%となっています。また、流入率は昭和 55 年には 38.3%で平成 2 年まで緩やかに上昇していましたが、その後低下傾向を示しています。

表 7 従業地による常住地、産業（大分類）別 15 歳以上就業者数と流入率

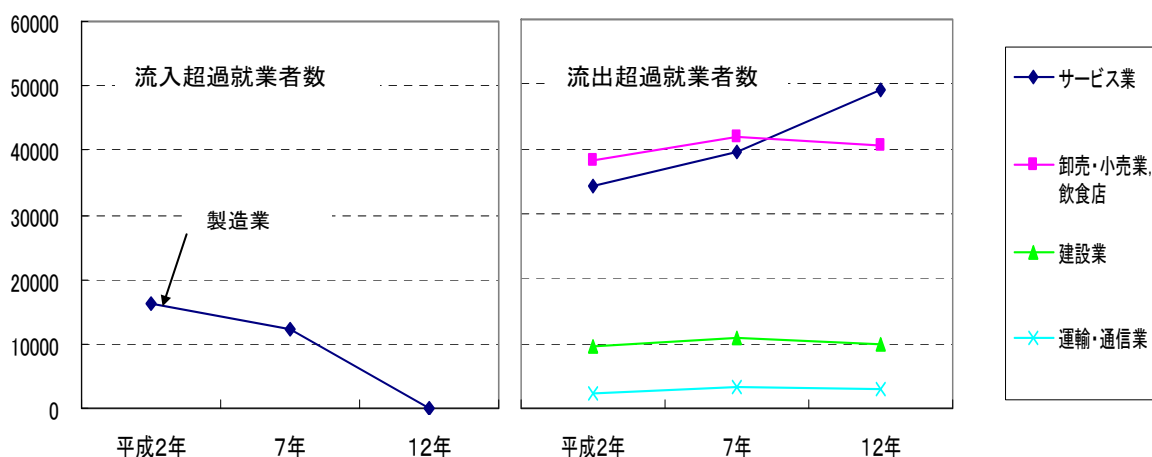
産業(大分類)別	総 数 (a)			市 外 (b)			流 入 率 (b/a)		
	平成2年	平成7年	平成12年	平成2年	平成7年	平成12年	平成2年	平成7年	平成12年
総 数	538 178	548 294	526 582	224 453	228 327	212 897	41.7	41.6	40.4
第 1 次 産 業	3 483	3 360	2 837	153	187	193	4.4	5.6	6.8
農 業	3 434	3 228	2 815	123	169	176	3.6	5.2	6.3
林 業	5	4	2	2	3	1	40.0	75.0	50.0
漁 業	44	128	20	28	15	16	63.6	11.7	80.0
第 2 次 産 業	226 174	205 863	167 827	103 333	94 172	74 593	45.7	45.7	44.4
鉱 業	63	88	103	31	49	40	49.2	55.7	38.8
建 設 業	55 541	61 082	52 435	17 159	18 584	16 143	30.9	30.4	30.8
製 造 業	170 570	144 693	115 289	86 143	75 539	58 410	50.5	52.2	50.7
第 3 次 産 業	304 791	332 398	346 249	119 712	132 492	135 971	39.3	39.9	39.3
電気・ガス・熱供給・水道業	3 620	3 686	3 217	1 960	2 012	1 725	54.1	54.6	53.6
運 輸 ・ 通 信 業	38 197	39 880	40 276	17 662	18 538	18 970	46.2	46.5	47.1
卸売・小売業、飲食店	99 028	105 736	107 044	27 863	31 006	31 248	28.1	29.3	29.2
金 融 ・ 保 険 業	12 617	13 061	10 899	6 929	7 204	5 699	54.9	55.2	52.3
不 動 産 業	7 189	8 517	9 600	1 849	2 299	2 371	25.7	27.0	24.7
サ ー ビ ス 業	132 711	150 866	164 909	58 041	65 809	70 368	43.7	43.6	42.7
公務(他に分類されないもの)	11 429	10 652	10 304	5 408	5 624	5 590	47.3	52.8	54.3
分 類 不 能 の 産 業	3 730	6 673	9 669	1 255	1 476	2 140	33.6	22.1	22.1

(3) 産業別就業者の流入・流出状況

ー市外への通勤者の35.6%はサービス業ー

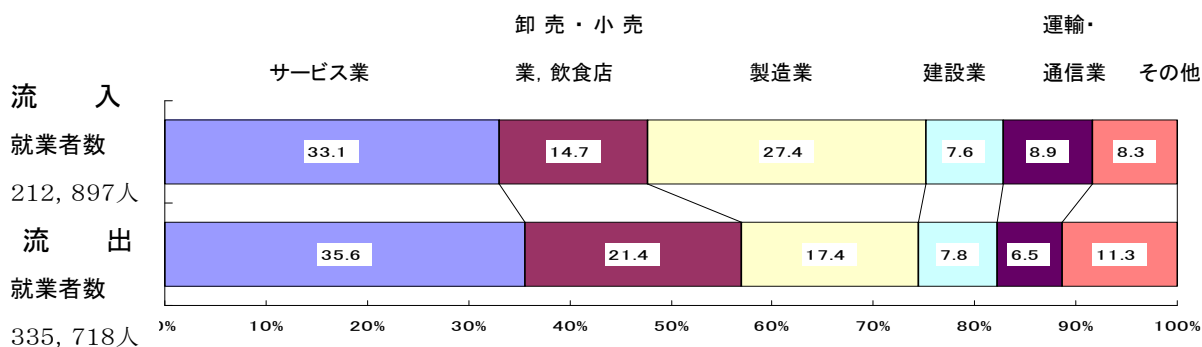
産業大分類別に就業者の流入及び流出の状況を見ると、サービス業（流入70,368人、流出119,496人）、卸売・小売業、飲食店（流入31,248人、流出71,942人）、建設業（流入16,143人、流出26,066人）など多くの産業で流出超過となっていますが、製造業（流入58,410人、流出58,394人）などではわずかに流入超過となっています。また、製造業の流入超過就業者は平成2年の16,100人から12年には16人と大幅な減少となっています。サービス業の流出超過は2年の34,136人から12年は14,992人（43.9%）増の49,128人となっています。

(人) 図6 主な産業（大分類）別流入・流出超過就業者数



次に、流入・流出就業者の産業大分類別の割合をみると、流入ではサービス業（33.1%）が最も高く、次いで製造業（27.4%）、卸売・小売業、飲食店（14.7%）などとなっています。また、流出は、サービス業（35.6%）が最も高く、次いで卸売・小売業、飲食店（21.4%）、製造業（17.4%）などとなっています。

図7 流入・流出就業者の産業（大分類）別割合



4 流入・流出人口

(1) 流入人口

－横浜市からの流入人口が10万5千人と最も多い－

川崎市を従業地・通学地として、他の市区町村から流入する通勤・通学者数（流入人口）は233,199人で、本市で従業・通学する者（580,321人）の40.2%を占めていますが、平成7年に比べると19,508人、7.7%減少しています。

本市への流入人口は、横浜市からの105,808人（流入者全体に占める割合45.4%）が最も多く、次いで東京都区部からの38,583人（同16.5%）、町田市からの9,734人（同4.2%）、相模原市からの9,258人（同4.0%）などとなっています。

前回の調査と比べると、横浜市からの流入が9,810人（対前回は8.5%）減、東京都区部が4,559人（同10.6%）減、横須賀市が1,004人（同16.0%）減などとなっています。

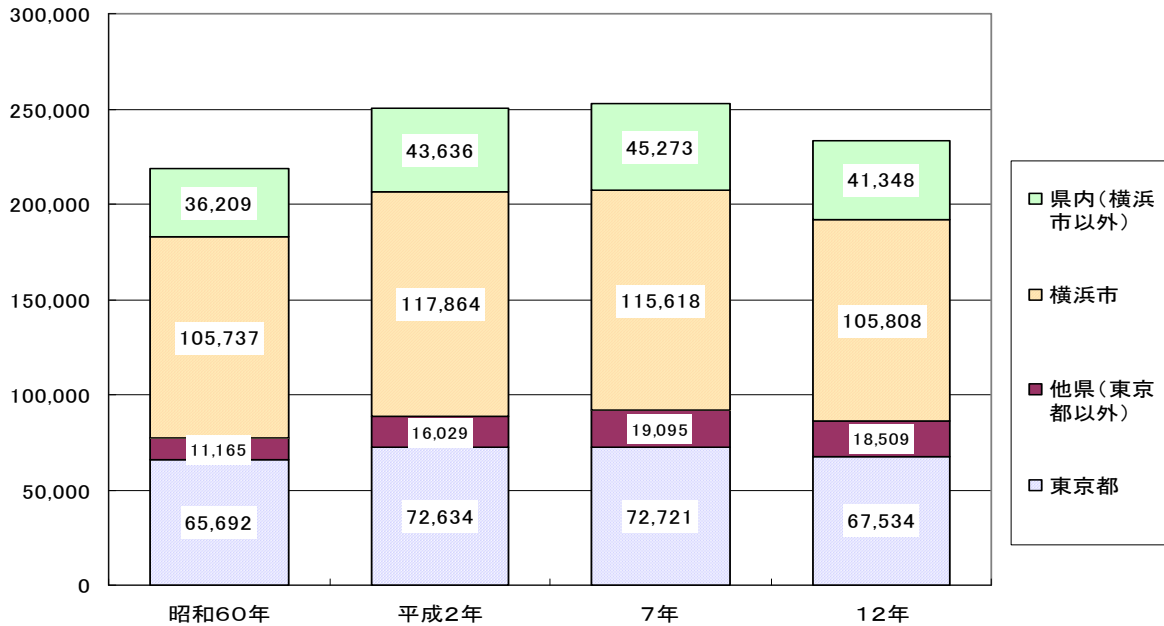
昭和60年以降の流入人口の推移をみると、県内からの流入が60年に比べ5,210人（3.7%）増となっており、横浜市からが71人（0.1%）増、横浜市以外の地域からが5,139人（14.2%）増となっています。他県からの流入は東京都からが60年に比べ1,842人（2.8%）増、東京都以外の他県からが7,344人（65.8%）増となっており、特に東京都以外の他県からの流入人口は1.7倍となっています。

表8 主な常住地別川崎市で従業・通学する15歳以上就業者・通学者数

常住地別	平成7年	平成12年			7～12年の増加		12年割合(%)		
		総数	就業者	通学者	増加数	増加率(%)	総数	就業者	通学者
川崎市で従業・通学	607 216	580 321	526 582	53 739	△ 26 895	△ 4.4	100.0	100.0	100.0
市内に常住	354 509	347 122	313 685	33 437	△ 7 387	△ 2.1	59.8	59.6	62.2
市外に常住	252 707	233 199	212 897	20 302	△ 19 508	△ 7.7	40.2	40.4	37.8
県内	160 891	147 156	138 161	8 995	△ 13 735	△ 8.5	25.4	26.2	16.7
横浜市	115 618	105 808	100 737	5 071	△ 9 810	△ 8.5	18.2	19.1	9.4
横須賀市	6 267	5 263	5 019	244	△ 1 004	△ 16.0	0.9	1.0	0.5
平塚市	1 742	1 607	1 427	180	△ 135	△ 7.7	0.3	0.3	0.3
藤沢市	4 380	4 018	3 657	361	△ 362	△ 8.3	0.7	0.7	0.7
相模原市	10 144	9 258	8 455	803	△ 886	△ 8.7	1.6	1.6	1.5
厚木市	1 737	1 748	1 467	281	11	0.6	0.3	0.3	0.5
大和市	3 952	3 786	3 486	300	△ 166	△ 4.2	0.7	0.7	0.6
その他の市町村	17 051	15 668	13 913	1 755	△ 1 383	△ 8.1	2.7	2.6	3.3
他県	91 816	86 043	74 736	11 307	△ 5 773	△ 6.3	14.8	14.2	21.0
茨城県	922	904	683	221	△ 18	△ 2.0	0.2	0.1	0.4
栃木県	313	323	249	74	10	3.2	0.1	0.0	0.1
群馬県	245	209	124	85	△ 36	△ 14.7	0.0	0.0	0.2
埼玉県	7 519	7 671	6 123	1 548	152	2.0	1.3	1.2	2.9
千葉県	8 054	7 671	6 309	1 362	△ 383	△ 4.8	1.3	1.2	2.5
東京都	72 721	67 534	59 796	7 738	△ 5 187	△ 7.1	11.6	11.4	14.4
特別区	43 142	38 583	34 292	4 291	△ 4 559	△ 10.6	6.6	6.5	8.0
町田市	9 462	9 734	8 780	954	272	2.9	1.7	1.7	1.8
稲城市	3 905	3 779	3 583	196	△ 126	△ 3.2	0.7	0.7	0.4
その他の市町村	16 212	15 438	13 141	2 297	△ 774	△ 4.8	2.7	2.5	4.3
山梨県	182	159	112	47	△ 23	△ 12.6	0.0	0.0	0.1
静岡県	523	483	381	102	△ 40	△ 7.6	0.1	0.1	0.2
その他の道府県	1 337	1 089	959	130	△ 248	△ 18.5	0.2	0.2	0.2

(人)

図8 川崎市への流入人口の推移



(2) 流出人口

—東京都への流出人口は28万7千人、減少に転じる—

川崎市に常住し、他の市区町村に流出する通勤・通学者（流出人口）は382,098人で、本市に常住する就業者・通学者（729,220人）の52.4%を占めていますが、平成7年に比べると1,252人、0.3%減少しています。

川崎市からの流出人口は、他県への流出が296,379人、県内への流出が85,719人で、流出人口のそれぞれ77.6%、22.4%を占めています。他県への流出の内訳をみると、東京都へが287,797人（流出者全体に占める割合75.3%）と最も多く、そのほとんどは特別区部へで256,407人（同67.1%）となっています。次に、県内への流出をみると、横浜市へが69,350人（同18.1%）が最も多く、次いで相模原市へが4,080人（同1.1%）、厚木市へが2,632人（同0.7%）などとなっています。

前回の調査と比べると、他県への流出が1,568人（対前回比0.5%）減となっており、東京都特別区部へが2,716人（同1.0%）減となっています。県内へは316人（同0.4%）増となっており、横浜市へが395人（同0.6%）増、藤沢市へが309人（同14.7%）増などとなっています。

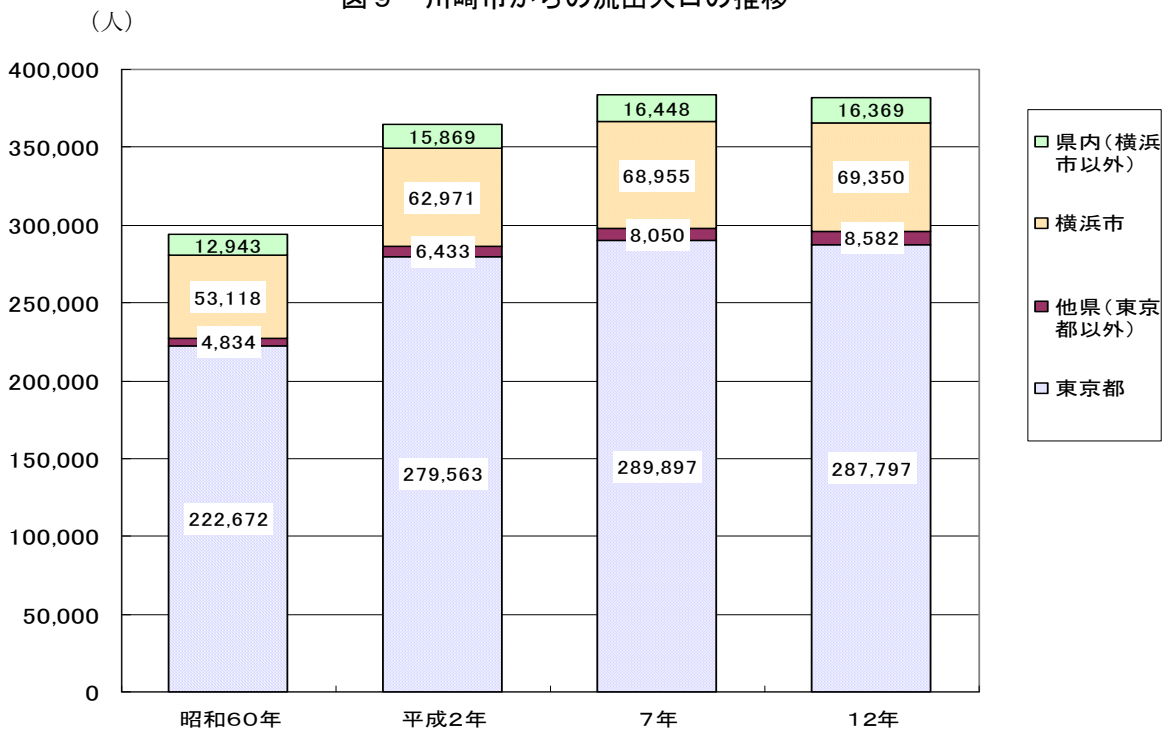
昭和60年以降の流出人口の推移をみると、他県への流出が60年に比べ68,873人（30.3%）増となっており、東京都へが65,125人（29.2%）増、東京都以外の他県へが3,748人（77.5%）増となっています。県内へは19,658人（29.8%）増となっており、横浜市へが16,232人（30.6%）増、横浜市以外の地域へが3,426人（26.5%）増となっています。

なお、東京都への流出は平成2年には昭和60年に比べ、56,891人（対前回比25.5%）増、平成7年には10,334人（同3.7%）増と増加傾向にありましたが、12年には2,100人（同0.7%）減となり減少に転じました。

表9 主な従業・通学地別川崎市に常住する15歳以上就業者・通学者数

常 住 地 別	平成7年	平成12年			7～12年の増加		12年割合(%)		
		総 数	就 業 者	通 学 者	増 加 数	増加率(%)	総 数	就業者	通学者
川 崎 市 に 常 住	737 859	729 220	649 403	79 817	△ 8 639	△ 1.2	100.0	100.0	100.0
市 内 で 従 業 ・ 通 学	354 509	347 122	313 685	33 437	△ 7 387	△ 2.1	47.6	48.3	41.9
市 外 で 従 業 ・ 通 学	383 350	382 098	335 718	46 380	△ 1 252	△ 0.3	52.4	51.7	58.1
県 内	85 403	85 719	73 445	12 274	316	0.4	11.8	11.3	15.4
横 浜 市	68 955	69 350	60 678	8 672	395	0.6	9.5	9.3	10.9
須 賀 市	746	792	726	66	46	6.2	0.1	0.1	0.1
平 塚 市	1 094	1 100	524	576	6	0.5	0.2	0.1	0.7
藤 沢 市	2 109	2 418	1 735	683	309	14.7	0.3	0.3	0.9
相 模 原 市	4 135	4 080	3 194	886	△ 55	△ 1.3	0.6	0.5	1.1
厚 木 市	2 587	2 632	2 001	631	45	1.7	0.4	0.3	0.8
大 和 市	1 420	1 341	1 247	94	△ 79	△ 5.6	0.2	0.2	0.1
そ の 他 の 市 町 村	4 357	4 006	3 340	666	△ 351	△ 8.1	0.5	0.5	0.8
他 県	297 947	296 379	262 273	34 106	△ 1 568	△ 0.5	40.6	40.4	42.7
茨 城 県	352	358	325	33	6	1.7	0.0	0.1	0.0
栃 木 県	223	209	206	3	△ 14	△ 6.3	0.0	0.0	0.0
埼 玉 県	154	158	148	10	4	2.6	0.0	0.0	0.0
千 葉 県	2 657	3 019	2 406	613	362	13.6	0.4	0.4	0.8
東 京 都	3 088	3 140	2 606	534	52	1.7	0.4	0.4	0.7
特 別 区	289 897	287 797	255 008	32 789	△ 2 100	△ 0.7	39.5	39.3	41.1
町 田 市	259 123	256 407	231 185	25 222	△ 2 716	△ 1.0	35.2	35.6	31.6
稲 城 市	7 375	6 900	4 310	2 590	△ 475	△ 6.4	0.9	0.7	3.2
そ の 他 の 市 町 村	2 776	2 996	2 729	267	220	7.9	0.4	0.4	0.3
山 梨 県	20 623	21 494	16 784	4 710	871	4.2	2.9	2.6	5.9
静 岡 県	193	171	140	31	△ 22	△ 11.4	0.0	0.0	0.0
そ の 他 の 道 府 県	334	382	335	47	48	14.4	0.1	0.1	0.1
	1 049	1 145	1 099	46	96	9.2	0.2	0.2	0.1

図9 川崎市からの流出人口の推移



(3) 年齢別就業者の状況

－ 25歳から34歳の就業者のうち市外への通勤者は6割を超える－

川崎市に常住する15歳以上の就業者649,403人のうち、市外への通勤者は335,718人で、流出率（市内に常住する就業者全体に対する市外への通勤者の割合）は51.7%となっています。年齢別に市外への通勤者数をみると、25～29歳で61,191人と最も多く、次いで30～34歳の56,426人と続いており、20歳代、30歳代で多くなっています。また、流出率をみると、15～19歳では32.6%で年齢が高くなるにつれ上昇し、30～34歳では62.3%とピークになり、その後は年齢とともに低下しています。

前回の調査と比べると、市外への通勤者数は20～24歳で12,711人（27.3%）減、45～49歳で5,286人（15.1%）減などとなっていますが、30～34歳で9,181人（19.4%）増、35～39歳で8,773人（26.0%）増などがあり、全体では4,706人（1.4%）増加しました。

流出率は15歳から29歳と60歳以上では低下しましたが30歳から59歳までは上昇し、全体でも0.9ポイント上昇しました。

表10 常住地による年齢（5歳階級）別就業者数

年齢(5歳階級)別	平成7年		平成12年		増加率(平成7年～12年)		流出率	
	常住地による 就業者数	市外への 通勤者数	常住地による 就業者数	市外への 通勤者数	常住地による 就業者数	市外への 通勤者数	平成7年	平成12年
総 数	650 979	331 012	649 403	335 718	△ 0.2	1.4	50.8	51.7
15～19歳	12 763	4 617	10 712	3 495	△ 16.1	△ 24.3	36.2	32.6
20～24	82 124	46 524	61 263	33 813	△ 25.4	△ 27.3	56.7	55.2
25～29	100 888	63 884	98 641	61 191	△ 2.2	△ 4.2	63.3	62.0
30～34	77 850	47 245	90 615	56 426	16.4	19.4	60.7	62.3
35～39	60 333	33 741	73 086	42 514	21.1	26.0	55.9	58.2
40～44	63 332	31 096	59 449	31 496	△ 6.1	1.3	49.1	53.0
45～49	76 062	34 905	61 652	29 619	△ 18.9	△ 15.1	45.9	48.0
50～54	64 982	27 282	71 446	32 378	9.9	18.7	42.0	45.3
55～59	51 747	21 015	57 455	23 930	11.0	13.9	40.6	41.6
60～64	32 055	12 230	33 687	12 191	5.1	△ 0.3	38.2	36.2
65歳以上	28 843	8 473	31 397	8 665	8.9	2.3	29.4	27.6

流出率＝市外への通勤者数／常住地による就業者数×100

－ 市外からの通勤者数が20歳代、40歳代で大きく減少－

本市で従業している15歳以上の就業者526,582人のうち、市外からの通勤者は212,897人で、流入率（市内で従業する就業者全体に対する市外から通勤してくる者の割合）は40.4%となっています。年齢別に市外からの通勤者数をみると、25～29歳の31,595人が最も多く、次いで30～34歳の29,157人、50～54歳の26,500人と続いています。

流入率をみると、15～19歳では21.9%ですが年齢が高くなるにつれ上昇し、30～34歳では46.0%とピークとなり、35～39歳では45.0%と低下し、その後は4割台で年齢とともに

低下し、60～64歳では32.3%、65歳以上では20.6%と低下しています。

前回の調査と比べると、市外からの通勤者は35～39歳で3,854人(18.2%)増、30～34歳で1,475人(5.3%)増などがありましたが、20～24歳で9,014人(33.3%)減、45～49歳で6,846人(23.9%)減などがあり、全体では15,430人(6.8%)減少しました。

流入率は35～39歳及び40～44歳ではわずかに上昇しましたが、他のすべての年齢階級ではいずれも低下し、全体でも1.2ポイント低下しました。

表 1 1 従業地による年齢（5歳階級）別就業者数

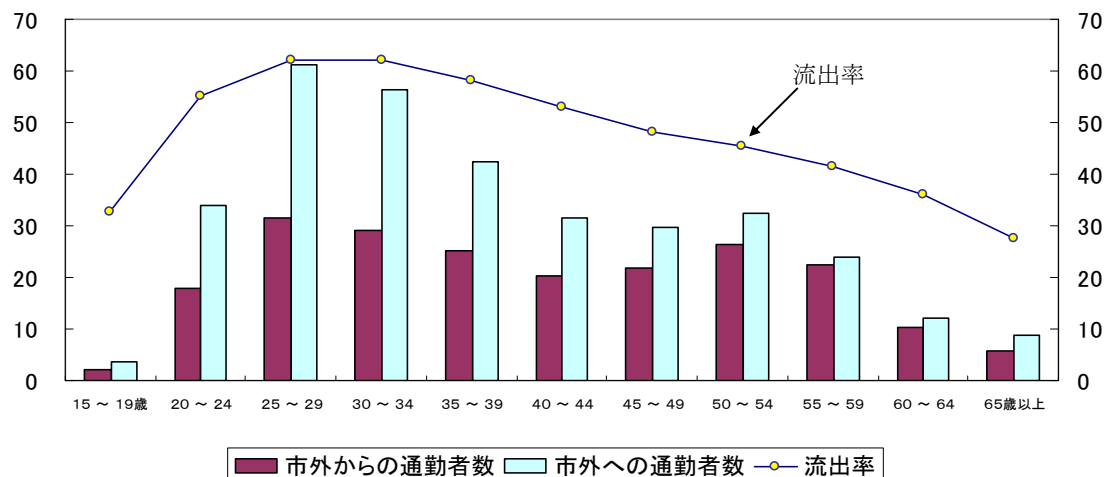
年齢(5歳階級)別	平成7年		平成12年		増加率(平成7年～12年)		流入率	
	従業地による 就業者数	市外からの 通勤者数	従業地による 就業者数	市外からの 通勤者数	従業地による 就業者数	市外からの 通勤者数	平成7年	平成12年
総 数	548 294	228 327	526 582	212 897	△ 4.0	△ 6.8	41.6	40.4
15～19歳	11 429	3 283	9 238	2 021	△ 19.2	△ 38.4	28.7	21.9
20～24	62 630	27 030	45 466	18 016	△ 27.4	△ 33.3	43.2	39.6
25～29	71 670	34 666	69 045	31 595	△ 3.7	△ 8.9	48.4	45.8
30～34	58 287	27 682	63 346	29 157	8.7	5.3	47.5	46.0
35～39	47 772	21 180	55 606	25 034	16.4	18.2	44.3	45.0
40～44	55 469	23 233	48 124	20 171	△ 13.2	△ 13.2	41.9	41.9
45～49	69 822	28 665	53 852	21 819	△ 22.9	△ 23.9	41.1	40.5
50～54	63 685	25 985	65 568	26 500	3.0	2.0	40.8	40.4
55～59	51 972	21 240	55 984	22 459	7.7	5.7	40.9	40.1
60～64	29 296	9 471	31 738	10 242	8.3	8.1	32.3	32.3
65歳以上	26 262	5 892	28 615	5 883	9.0	△ 0.2	22.4	20.6

流入率＝市外からの通勤者数／従業地による就業者数×100

－すべての年齢階級で流出人口が超過－

流出人口(市外への通勤者)及び流入人口(市外からの通勤者)をみると、すべての年齢階級で流出人口が超過しています。特に25～29歳では29,596人、30～34歳では27,269人と流出人口が超過しており、若年階級での流出超過が目立っています。

図 1 0 年齢階級別市外からの通勤者数及び市外への通勤者 (千) (％)



5 利用交通手段

－拡大した「鉄道・電車及びオートバイ又は自転車」の通勤・通学者の割合－

平成12年の川崎市に常住している15歳以上の通勤・通学者(677,347人)を利用交通手段別にみると、「鉄道・電車」だけの利用者が249,154人(15歳以上通勤・通学者の36.8%)と最も多く、続いて「鉄道・電車及び乗合バス」の利用者が87,309人(同12.9%)、「自家用車」だけの利用者が86,452人(同12.8%)、「自転車」だけの利用者が71,679人(同10.6%)の順となっており、これらの交通手段が全体の7割以上を占めています。

これを前回の平成2年の調査と比べると、「徒歩だけ」の割合が3.1ポイント、「乗合バス」だけが1.1ポイント、「自家用車」だけが0.9ポイント、「勤め先・学校のバス」だけが0.2ポイントそれぞれ縮小しています。一方、「鉄道・電車及びオートバイ又は自転車」の割合が2.4ポイント、「鉄道・電車」だけが1.7ポイント、「鉄道・電車及び乗合バス」が1.6ポイント、「自転車」だけが1.4ポイント拡大などとなっており、「鉄道・電車」だけ及び鉄道・電車と他の交通手段とを併用する通勤・通学者の増加が目立っています。

表12 常住地による利用交通手段(15区分)別15歳以上通勤・通学者数

利用交通手段	自宅外就業者・通学者数		割合(%)		平成2年～12年の増加	
	平成2年	平成12年	平成2年	平成12年	増加数	増加率(%)
総数	660 216	677 347	100.0	100.0	17 131	2.6
利用交通手段が1種類	510 024	513 045	77.3	75.7	3 021	0.6
徒歩だけ	67 765	48 942	10.3	7.2	△ 18 823	△ 27.8
鉄道・電車	231 887	249 154	35.1	36.8	17 267	7.4
乗合バス	30 200	23 772	4.6	3.5	△ 6 428	△ 21.3
勤め先・学校のバス	3 719	2 780	0.6	0.4	△ 939	△ 25.2
自家用車	90 345	86 452	13.7	12.8	△ 3 893	△ 4.3
ハイヤー・タクシー	786	549	0.1	0.1	△ 237	△ 30.2
オートバイ	19 759	23 695	3.0	3.5	3 936	19.9
自転車	60 794	71 679	9.2	10.6	10 885	17.9
その他	4 769	6 022	0.7	0.9	1 253	26.3
利用交通手段が2種類	106 138	141 947	16.1	21.0	35 809	33.7
鉄道・電車及び乗合バス	74 528	87 309	11.3	12.9	12 781	17.1
鉄道・電車及び勤め先・学校のバス	2 153	3 674	0.3	0.5	1 521	70.6
鉄道・電車及び自家用車	3 538	5 220	0.5	0.8	1 682	47.5
鉄道・電車及びオートバイ又は自転車	18 388	34 942	2.8	5.2	16 554	90.0
その他利用交通手段が2種類	7 531	10 802	1.1	1.6	3 271	43.4
利用交通手段が3種類以上	43 128	12 516	6.5	1.8	△ 30 612	△ 71.0

1) 利用交通手段「不詳」を含む。

6 昼間人口

－昼間人口は109万7千人，昼夜間人口比率は87.8－

平成12年における川崎市の昼間人口は1,097,090人で、夜間人口(常住人口)の1,249,029人を151,939人下回っており、夜間人口を100とする昼夜間人口比率は87.8となり、昼間人口が夜間人口を12.2%下回っています。

前回の調査と比べると、昼間人口は29,786人(2.8%)増加しましたが、夜間人口も47,148人(3.9%)増加しており、この結果、昼夜間人口比率は1.0ポイント低下しています。

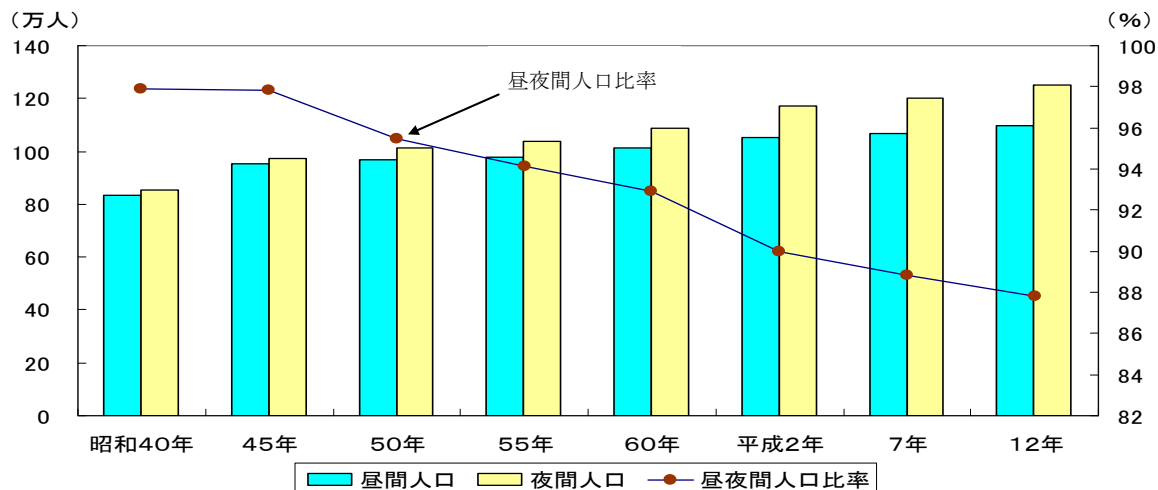
昭和35年以降の昼夜間人口比率の推移をみると、昭和35年には102.6でしたが、40年には100を下回り、その後はベッドタウン化の進展、昼間人口を上回る夜間人口の伸びにより、一貫して昼夜間人口比率は低下し、55年には95を下回り、平成7年には90を下回っています。

表13 昼夜間人口及び昼夜間人口比率の推移

年次別	常住人口 (夜間人口) (a)	流入人口			流出人口			流入超過 人口 (b-c)	昼間人口 (d) (a+(b-c))	昼夜間 人口比率 (d/a*100)
		総 数 (b)	15歳以上 就業者	通 学 者	総 数 (c)	15歳以上 就業者	通 学 者			
昭和50年	1 014 951	191 597	169 267	22 330	237 693	191 879	45 814	△ 46 096	968 855	95.5
55年	1 039 977	202 227	178 051	24 176	263 415	215 826	47 589	△ 61 188	978 789	94.1
60年	1 088 502	221 129	196 422	24 707	298 290	250 217	48 073	△ 77 161	1 011 341	92.9
平成2年	1 171 041	252 851	224 453	28 398	370 441	311 651	58 790	△ 117 590	1 053 451	90.0
7年	1 201 881	255 500	228 327	27 173	390 077	331 012	59 065	△ 134 577	1 067 304	88.8
平成12年	1 249 029	236 239	212 897	23 342	388 178	335 718	52 460	△ 151 939	1 097 090	87.8
川崎区	193 929	114 669	110 860	3 809	47 389	40 465	6 924	67 280	261 209	134.7
幸区	136 400	41 092	39 686	1 406	54 312	47 679	6 633	△ 13 220	123 180	90.3
中原区	198 273	59 990	54 671	5 319	79 580	70 657	8 923	△ 19 590	178 683	90.1
高津区	182 062	45 793	41 097	4 696	78 119	67 765	10 354	△ 32 326	149 736	82.2
宮前区	199 832	23 197	21 469	1 728	87 116	75 152	11 964	△ 63 919	135 913	68.0
多摩区	196 485	33 517	18 297	15 220	84 586	73 681	10 905	△ 51 069	145 416	74.0
麻生区	142 048	21 195	16 378	4 817	60 290	49 880	10 410	△ 39 095	102 953	72.5

(注) (1)昭和55年以降の常住人口は年齢不詳を除く。
(2)全市の流入・流出人口は区間の流入・流出を除く。

図11 昼夜間人口の推移



－15～19歳階級の昼夜間人口比率は74.6で最も低い－

昼間人口を年齢（5歳階級）、男女別にみると、男性の55～59歳階級を除くすべての階級で男女とも夜間人口を下回っています。

昼夜間人口比率を男性でみると、55～59歳階級の101.5が最も高く、15歳未満と45歳以上の各階級では男性の全市平均（86.8）を上回っていますが、15歳から39歳の各階級は70台と低くなっています。女性でみると、20～24歳の72.9が最も低くなっていますが、年齢が高くなるにつれ上昇し、85歳以上では100.0と最も高くなっています。また、15歳から39歳の各階級では女性の全市平均（88.9）を下回っています。

表14 年齢（5歳階級）、男女別昼夜間人口比率

年 齢 別	総 数			男			女		
	夜間人口	昼間人口	昼夜間 人口比率	夜間人口	昼間人口	昼夜間 人口比率	夜間人口	昼間人口	昼夜間 人口比率
総 数	1 249 029	1 097 090	87.8	649 384	563 966	86.8	599 645	533 124	88.9
15歳未満	170 670	167 630	98.2	87 586	85 878	98.0	83 084	81 752	98.4
15 ～ 19歳	65 957	49 172	74.6	33 962	25 386	74.7	31 995	23 786	74.3
20 ～ 24	101 644	76 634	75.4	56 161	43 484	77.4	45 483	33 150	72.9
25 ～ 29	128 576	97 890	76.1	69 697	53 584	76.9	58 879	44 306	75.2
30 ～ 34	125 650	98 106	78.1	68 467	50 852	74.3	57 183	47 254	82.6
35 ～ 39	100 459	82 890	82.5	55 210	43 228	78.3	45 249	39 662	87.7
40 ～ 44	78 371	66 998	85.5	42 245	34 668	82.1	36 126	32 330	89.5
45 ～ 49	80 136	72 323	90.3	42 252	37 933	89.8	37 884	34 390	90.8
50 ～ 54	94 754	88 863	93.8	49 340	46 813	94.9	45 414	42 050	92.6
55 ～ 59	80 934	79 447	98.2	41 598	42 213	101.5	39 336	37 234	94.7
60 ～ 64	67 174	65 226	97.1	33 744	32 876	97.4	33 430	32 350	96.8
65 ～ 69	56 258	54 510	96.9	27 266	26 044	95.5	28 992	28 466	98.2
70 ～ 74	41 741	41 009	98.2	19 754	19 152	97.0	21 987	21 857	99.4
75 ～ 79	27 295	27 043	99.1	11 490	11 298	98.3	15 805	15 745	99.6
80 ～ 84	16 794	16 745	99.7	6 307	6 264	99.3	10 487	10 481	99.9
85歳以上	12 616	12 604	99.9	4 305	4 293	99.7	8 311	8 311	100.0

－川崎区の昼夜間人口比率は134.7、全区中唯一100を超える－

次に昼間人口を区別にみると、最も多いのは川崎区の261,209人、次いで中原区の178,683人、高津区の149,736人、多摩区の145,416人、宮前区の135,913人、幸区の123,180人、麻生区の102,953人となっています。

前回の調査と比べると、宮前区が12,566人（前回比10.2%）増、麻生区が12,357人（同13.6%）増、高津区が9,232人（同6.6%）増などとなっています。一方、川崎区が13,248人（同4.8%）減、幸区が2,419人（同1.9%）減となっています。

昼夜間人口比率を区別でみると、唯一昼間人口が夜間人口を上回る川崎区が134.7と最も高く、次いで幸区の90.3、中原区の90.1と続き全市平均（87.8）を上回っています。最も低いのは宮前区の68.0で、次いで麻生区の72.5、多摩区の74.0、高津区の82.2となっ

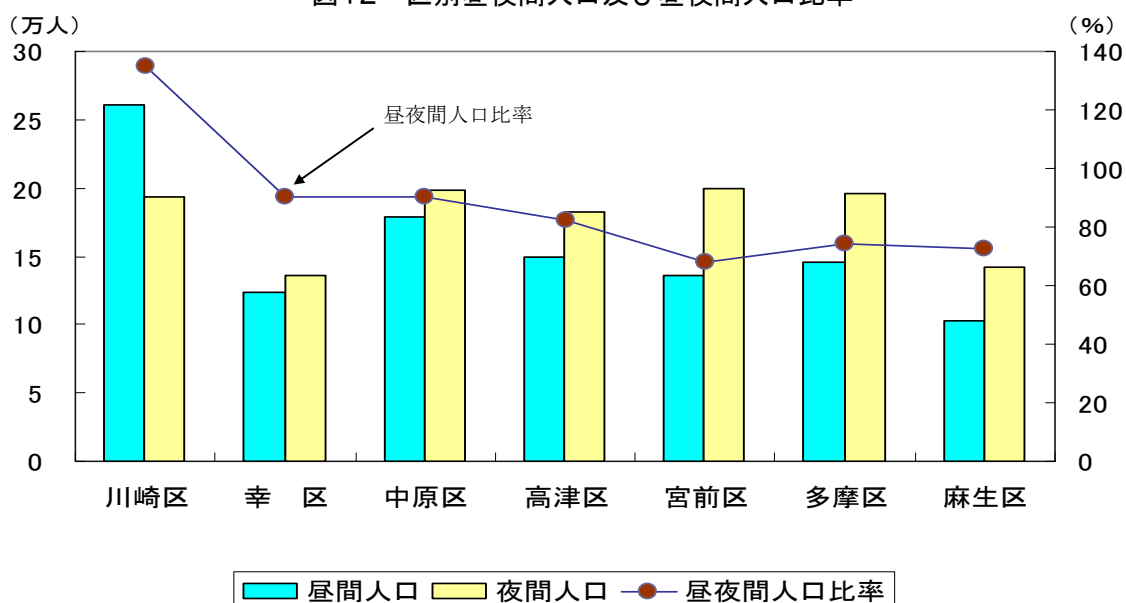
ています。川崎区が大幅な流入人口の超過となっていますが、他のすべての区では 100 を下回り流出人口の超過となっています。特に宮前区は 60 台になっており、住宅地としての性格が表れています。

前回の調査と比べると、金融不安や消費の低迷、生産拠点の移転など産業の空洞化に伴う雇用情勢の悪化などにより昼間人口の減少した川崎区で 5.5 ポイント低下しました。また、中原区でも 1.7 ポイント低下しましたが、新百合ヶ丘駅周辺の整備などに伴い昼間人口の増加した麻生区で 4.0 ポイント上昇したのを始め、宮前区で 1.5 ポイント、高津区で 0.6 ポイント、多摩区で 0.1 ポイントそれぞれ上昇しました。

表 15 区別昼夜間人口及び昼夜間人口比率

行政区	常住人口(夜間人口)			昼間人口			昼夜間人口比率		
	平成7年	平成12年	増加数	平成7年	平成12年	増加数	平成7年	平成12年	増△減
全市	1 201 881	1 249 029	47 148	1 067 304	1 097 090	29 786	88.8	87.8	△ 1.0
川崎区	195 759	193 929	△ 1 830	274 457	261 209	△ 13 248	140.2	134.7	△ 5.5
幸区	139 030	136 400	△ 2 630	125 599	123 180	△ 2 419	90.3	90.3	0.0
中原区	190 234	198 273	8 039	174 551	178 683	4 132	91.8	90.1	△ 1.7
高津区	172 170	182 062	9 892	140 504	149 736	9 232	81.6	82.2	0.6
宮前区	185 482	199 832	14 350	123 347	135 913	12 566	66.5	68.0	1.5
多摩区	186 989	196 485	9 496	138 250	145 416	7 166	73.9	74.0	0.1
麻生区	132 217	142 048	9 831	90 596	102 953	12 357	68.5	72.5	4.0

図 12 区別昼夜間人口及び昼夜間人口比率



7 昼夜間人口の13大都市比較

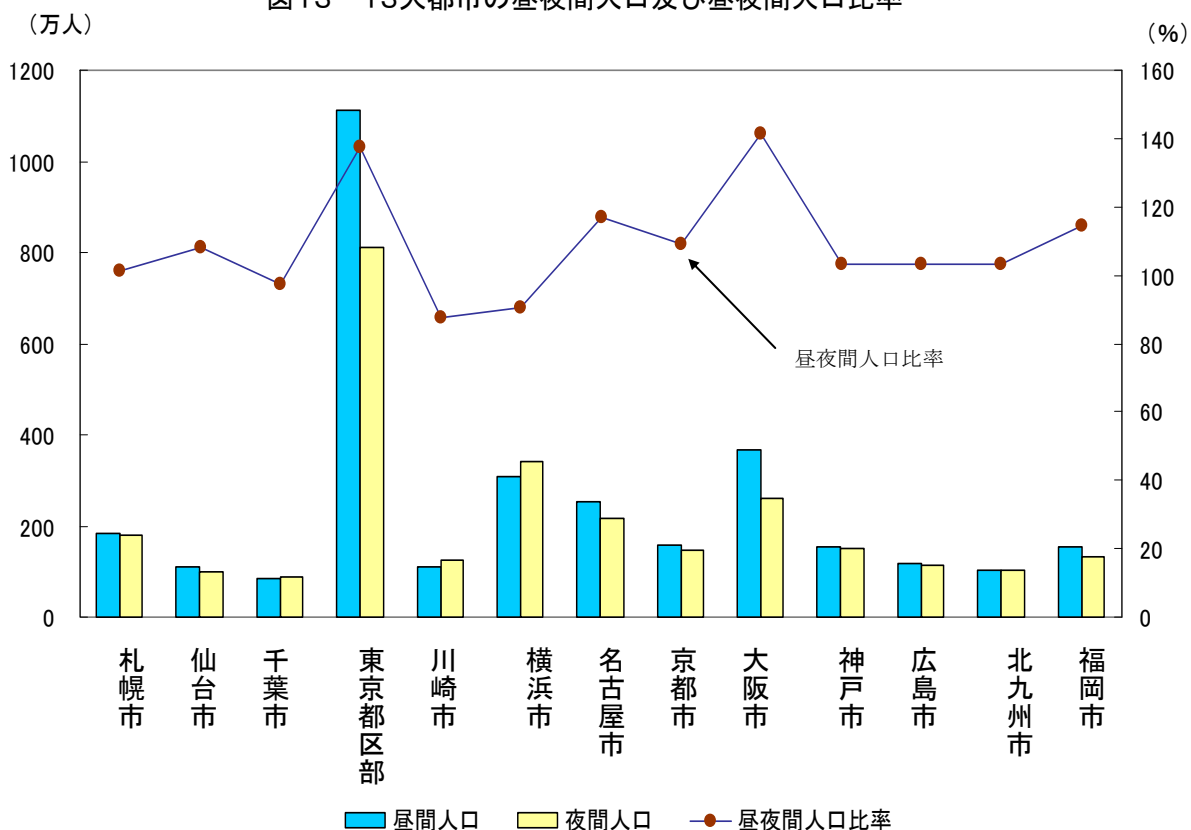
—本市の昼夜間人口比率は13大都市で最も低い—

平成12年の13大都市の流入人口と流出人口の差（流入超過人口）をみると、東京都区部が3,032,867人と最も多く、次いで大阪市が1,069,020人、名古屋市が365,600人などとなっていますが、逆に、夜間人口が昼間人口を上回り流出超過となっているのは、横浜市の323,694人が最も多く、次いで本市の151,939人、千葉市の24,306人となっています。

また、昼夜間人口比率をみると、大阪市の141.2が最も高く、次いで東京都区部の137.5、名古屋市の117.0、福岡市の114.6と続いています。一方、昼夜間人口比率が最も低いのは本市の87.8で、次いで横浜市の90.5、千葉市の97.2となっており、東京都の影響が大きいこれら3市だけが100を下回っています。

平成7年と比べ、昼夜間人口比率が上昇した都市は横浜市と千葉市のみで、本市を含め他のすべての都市は昼夜間人口比率が低下しました。

図13 13大都市の昼夜間人口及び昼夜間人口比率



－昼間人口増加率は13大都市で第6位－

次に、13 大都市の昼間人口の増加率をみると、横浜市（前回比 4.3%増）が最も高く、次いで福岡市（同 3.5%増）、千葉市（同 3.4%増）、神戸市・仙台市（同 2.9%増）と続いており、本市（同 2.8%増）は6番目に高い増加率となっています。次いで札幌市（同 1.9%増）、広島市（同 1.1%増）と続いています。大阪市（同 3.6%減）、北九州市（同 1.3%減）、名古屋市・京都市（同 1.1%減）、東京都区部（同 0.6%減）は昼間人口の減少がみられました。

表16 13大都市の昼夜間人口及び昼夜間人口比率

都 市 別	常住人口(夜間人口)		流入人口	流出口	流入超過 人 口	昼間人口		昼夜間人口比率	
	平成7年	平成12年				平成7年	平成12年	平成7年	平成12年
札幌市	1 752 149	1 797 479	85 470	62 192	23 278	1 786 889	1 820 757	102.0	101.3
仙台市	969 971	1 007 628	131 489	48 955	82 534	1 059 893	1 090 162	109.3	108.2
千葉市	856 593	883 008	177 569	201 875	△ 24 306	830 339	858 702	96.9	97.2
東京都区部	7 935 211	8 092 268	3 470 505	437 638	3 032 867	11 191 345	11 125 135	141.0	137.5
川崎市	1 201 881	1 249 029	236 239	388 178	△ 151 939	1 067 304	1 097 090	88.8	87.8
横浜市	3 303 708	3 414 860	406 931	730 625	△ 323 694	2 963 872	3 091 166	89.7	90.5
名古屋市	2 144 334	2 148 949	546 744	181 144	365 600	2 543 481	2 514 549	118.6	117.0
京都市	1 454 286	1 454 368	247 518	117 260	130 258	1 601 492	1 584 626	110.1	109.0
大阪市	2 596 486	2 595 394	1 333 131	264 111	1 069 020	3 803 203	3 664 414	146.5	141.2
神戸市	1 422 563	1 492 143	219 191	174 618	44 573	1 493 697	1 536 716	105.0	103.0
広島市	1 106 763	1 124 765	98 200	59 560	38 640	1 151 314	1 163 405	104.0	103.4
北九州市	1 018 897	1 010 127	81 407	46 568	34 839	1 058 927	1 044 966	103.9	103.4
福岡市	1 280 405	1 336 662	265 156	70 644	194 512	1 479 086	1 531 174	115.5	114.6

8 移動人口

(1) 移動人口の状況

－ 4割を超える人がこの5年間に住所を移動－

平成12年国勢調査期日（平成12年10月1日）の5年前にまだ生まれていなかった人を除く5歳以上人口1,186,409人のうち、5年前に現住所以外の場所に住んでいた人（移動人口）は484,251人で、5歳以上人口に占める割合（移動率）は40.8%となっており、4割を越える人がこの5年間に住所を移動しています。また、移動率は全国（28.1%）と比べると12.7ポイント高くなっています。

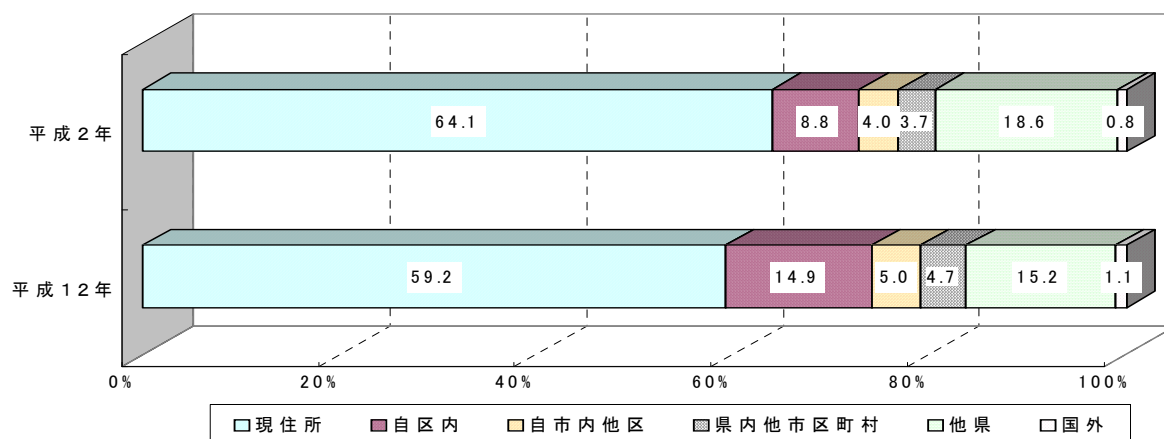
移動人口を5年前の常住地別にみると、他県から移動した人は180,187人（5歳以上人口の15.2%）と最も多く、次いで、自区内から移動した人が176,623人（同14.9%）、自市内の他区から移動した人が58,892人（同5.0%）、県内の他市区町村から移動した人が55,825人（同4.7%）、国外から移動した人が12,724人（同1.1%）となっています。

表17 現住地による5年前の常住地，男女別5歳以上人口

5年前の 常住地	平成2年			平成12年			総数の構成比(%)	
	総数	男	女	総数	男	女	平成2年	平成12年
常住者 1)	1 107 450	582 710	524 740	1 186 409	617 164	569 245	100.0	100.0
現住所	709 483	358 481	351 002	702 144	352 065	350 079	64.1	59.2
現住所以外(移動者)	397 776	224 112	173 664	484 251	265 094	219 157	35.9	40.8
自区内	97 702	52 322	45 380	176 623	97 533	79 090	8.8	14.9
自市内他区	44 191	23 429	20 762	58 892	30 676	28 216	4.0	5.0
県内他市区町村	41 231	22 741	18 490	55 825	29 630	26 195	3.7	4.7
他県	205 635	120 625	85 010	180 187	100 682	79 505	18.6	15.2
国外	9 017	4 995	4 022	12 724	6 573	6 151	0.8	1.1

1) 5年前の常住地「不詳」を含む。

図14 現住地による5年前の常住地別5歳以上人口



10年前の平成2年の調査と比べると、移動人口は86,475人増加し、移動率も4.9ポイント上昇しています。そのうち、他県から移動した人は3.4ポイント低下しましたが、自区内で移動した人は78,921人(80.8%)増加し、移動率も6.1ポイントと大幅な上昇となっています。次いで、市内の他区から移動した人と県内の他市区町村から移動した人は1.0ポイント、国外から移動した人は0.3ポイントそれぞれ上昇しています。

(2) 男女別の状況

－男性の移動率は43.0%、女性は38.5%－

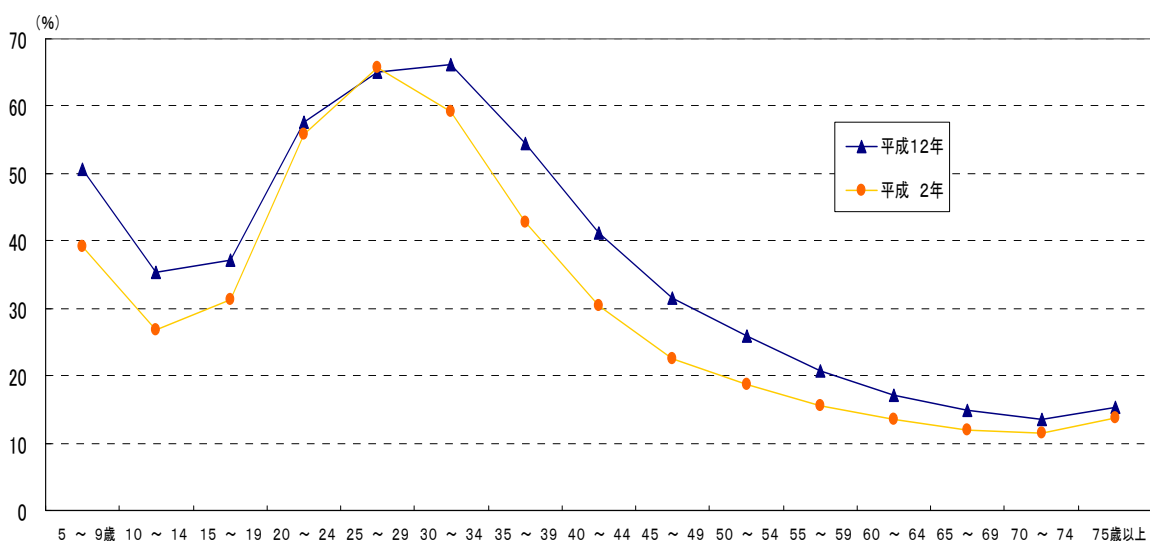
移動人口を男女別にみると、男性は265,094人、女性は219,157人で、移動率はそれぞれ43.0%、38.5%となっており、男性の方が高くなっています。これを平成2年と比べると、移動人口は男性が40,982人(18.3%)、女性が45,493人(26.2%)それぞれ増加しています。また、移動率を全国(男性29.4%、女性26.9%)と比べると、男性で13.6ポイント、女性で11.6ポイント高くなっています。

(3) 年齢別の状況

－20歳代、30歳代での移動率が高い－

移動率を年齢階級別にみると、30～34歳が66.2%と最も高く、次いで25～29歳が65.1%、20～24歳が57.6%などとなっており、20歳代、30歳代での移動率が高くなっています。35歳以降では年齢が高くなるに従って移動率が低下し、70～74歳では13.5%となっていますが、75歳以上では15.3%と上昇しています。これを平成2年の調査と比べると、25～29歳を除くすべての年齢階級で上昇しています。

図15 年齢(5歳階級)別移動率



－ 20～24歳では他県からの移動率が高い－

年齢階級別の移動率を5年前の常住地別にみると、自区内の移動は5～9歳が23.0%と最も高く、次いで35～39歳が20.3%と続いています。60歳以上は1桁台と低くなっています。自市内の他区からの移動は5～9歳及び25歳から39歳で高くなっています。県内の他市区町村からの移動は、25～29歳及び30～34歳で10%を超えています。他の年齢階級はすべて1桁台となっており、特に55歳以上は1%台と低くなっています。他県からの移動は20～24歳が34.4%と最も高く、次いで25～29歳が30.3%となっており、20歳代で高くなっていますが、55歳以上は5%台以下と低くなっています。

表18 現住地による5年前の常住地、年齢（5歳階級）別5歳以上人口

区 別	常 住 者 1)	現 住 所	現 住 所 以 外 (移 動 者)					
			総 数	自 区 内	自 市 内 他 区	県 内 他 市 区 町 村	他 県	国 外
総 数	1 186 409	702 144	484 251	176 623	58 892	55 825	180 187	12 724
5 ～ 9 歳	54 803	27 078	27 725	12 578	4 177	3 072	6 879	1 019
10 ～ 14	53 247	34 408	18 839	10 032	2 286	1 434	4 175	912
15 ～ 19	65 957	41 489	24 468	9 247	2 320	1 460	10 748	693
20 ～ 24	101 644	43 052	58 591	13 604	3 855	4 996	34 956	1 180
25 ～ 29	128 576	44 916	83 659	21 055	9 074	12 797	38 902	1 831
30 ～ 34	125 650	42 510	83 136	24 056	11 118	12 845	33 215	1 902
35 ～ 39	100 459	45 767	54 692	20 365	7 337	7 016	17 962	2 012
40 ～ 44	78 371	46 014	32 357	14 695	4 046	3 200	8 952	1 464
45 ～ 49	80 136	54 910	25 224	12 345	3 288	2 272	6 533	786
50 ～ 54	94 754	70 217	24 537	12 038	3 226	2 229	6 485	559
55 ～ 59	80 934	64 125	16 809	8 700	2 369	1 526	4 018	196
60 ～ 64	67 174	55 681	11 491	6 316	1 685	1 020	2 375	95
65 ～ 69	56 258	47 883	8 375	4 507	1 418	739	1 671	40
70 ～ 74	41 741	36 089	5 651	3 008	954	475	1 196	18
75歳 以上	56 705	48 005	8 697	4 077	1 739	744	2 120	17
総 数	100.0	59.2	40.8	14.9	5.0	4.7	15.2	1.1
5 ～ 9 歳	100.0	49.4	50.6	23.0	7.6	5.6	12.6	1.9
10 ～ 14	100.0	64.6	35.4	18.8	4.3	2.7	7.8	1.7
15 ～ 19	100.0	62.9	37.1	14.0	3.5	2.2	16.3	1.1
20 ～ 24	100.0	42.4	57.6	13.4	3.8	4.9	34.4	1.2
25 ～ 29	100.0	34.9	65.1	16.4	7.1	10.0	30.3	1.4
30 ～ 34	100.0	33.8	66.2	19.1	8.8	10.2	26.4	1.5
35 ～ 39	100.0	45.6	54.4	20.3	7.3	7.0	17.9	2.0
40 ～ 44	100.0	58.7	41.3	18.8	5.2	4.1	11.4	1.9
45 ～ 49	100.0	68.5	31.5	15.4	4.1	2.8	8.2	1.0
50 ～ 54	100.0	74.1	25.9	12.7	3.4	2.4	6.8	0.6
55 ～ 59	100.0	79.2	20.8	10.7	2.9	1.9	5.0	0.2
60 ～ 64	100.0	82.9	17.1	9.4	2.5	1.5	3.5	0.1
65 ～ 69	100.0	85.1	14.9	8.0	2.5	1.3	3.0	0.1
70 ～ 74	100.0	86.5	13.5	7.2	2.3	1.1	2.9	0.0
75歳 以上	100.0	84.7	15.3	7.2	3.1	1.3	3.7	0.0

1) 5年前の常住地「不詳」を含む。

(4) 区別の状況

ー移動率は中原区、多摩区で高いー

移動人口を区別にみると、中原区が85,191人で最も多く、次いで多摩区が84,037人、宮前区が79,771人、高津区が74,059人と続いています。一方、最も少ないのは幸区で42,078人、次いで麻生区が55,768人、川崎区が63,347人となっています。

次に移動率をみると、最も高いのは中原区の45.3%で、次いで多摩区(45.0%)、高津区(43.0%)、宮前区(42.5%)などとなっています。これを平成2年の調査と比べると、中原区で6.5ポイント上昇するなどすべての区で上昇しています。

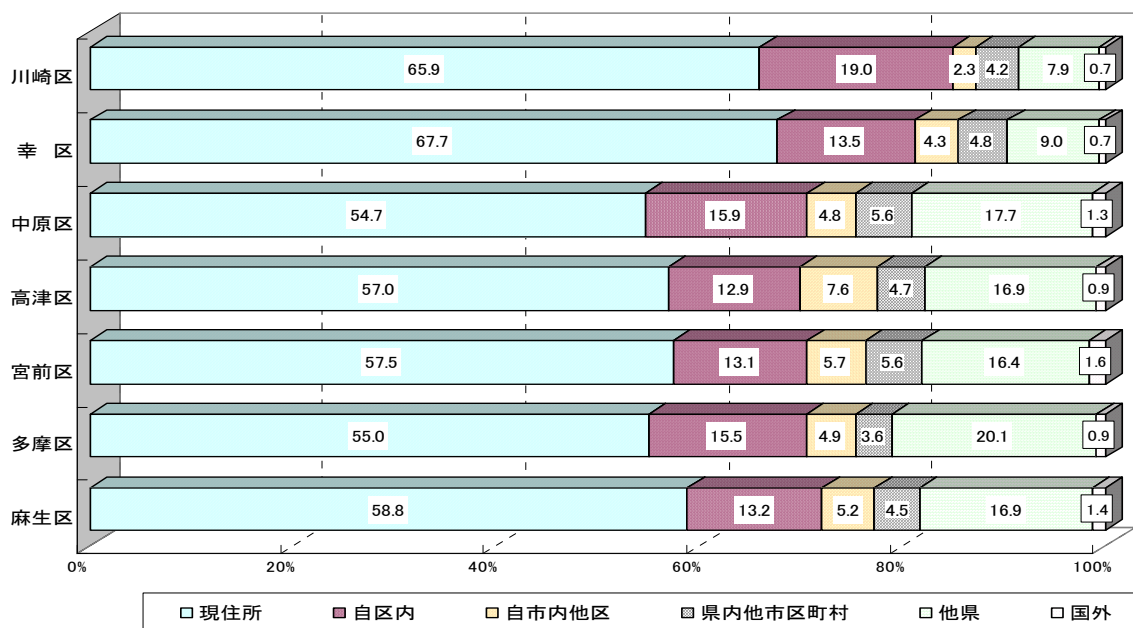
移動人口を5年前の常住地別にみると、市内で移動した人(自区内・自市内他区)は川崎区が39,582人(5歳以上人口の21.3%)、中原区が38,886人(同20.7%)と多く、幸区が23,210人(同17.8%)と最も少なくなっています。市外から移動した人(県内他市区町村・他県・国外)は中原区が46,305人(同24.6%)と最も多く、幸区が18,868人(同14.5%)と最も少なくなっています。また、移動人口のうち、市内で移動した人の割合は川崎区が62.5%、幸区が55.2%と高くなっています。市外から移動した人の割合は宮前区が55.6%、麻生区が55.2%と高くなっています。

表19 現住地による5年前の常住地、区別5歳以上人口

区 別	常 住 者 1)	現 住 所	現 住 所 以 外 (移 動 者)					
			総 数	自 区 内	自 市 内 他 区	県 内 他 市 区 町 村	他 県	国 外
			実			数		
全 市	1 186 409	702 144	484 251	176 623	58 892	55 825	180 187	12 724
川 崎 区	186 001	122 652	63 347	35 381	4 201	7 815	14 726	1 224
幸 区	130 402	88 324	42 078	17 615	5 595	6 267	11 696	905
中 原 区	188 116	102 920	85 191	29 911	8 975	10 461	33 376	2 468
高 津 区	172 225	98 160	74 059	22 150	13 169	8 089	29 086	1 565
宮 前 区	187 598	107 827	79 771	24 657	10 762	10 470	30 857	3 025
多 摩 区	186 637	102 599	84 037	28 974	9 130	6 651	37 574	1 708
麻 生 区	135 430	79 662	55 768	17 935	7 060	6 072	22 872	1 829
			構 成			比 (%)		
全 市	100.0	59.2	40.8	14.9	5.0	4.7	15.2	1.1
川 崎 区	100.0	65.9	34.1	19.0	2.3	4.2	7.9	0.7
幸 区	100.0	67.7	32.3	13.5	4.3	4.8	9.0	0.7
中 原 区	100.0	54.7	45.3	15.9	4.8	5.6	17.7	1.3
高 津 区	100.0	57.0	43.0	12.9	7.6	4.7	16.9	0.9
宮 前 区	100.0	57.5	42.5	13.1	5.7	5.6	16.4	1.6
多 摩 区	100.0	55.0	45.0	15.5	4.9	3.6	20.1	0.9
麻 生 区	100.0	58.8	41.2	13.2	5.2	4.5	16.9	1.4

1) 5年前の常住地「不詳」を含む。

図16 現住地による5年前の常住地，区別5歳以上人口



9 世帯の移動類型

—単独世帯では、この5年間に66.1%が住所を移動—

世帯主が5年前に現住所以外に住んでいた世帯を家族類型別にみると、夫婦のみ、夫婦と子供又は男親か女親と子供で構成される「核家族世帯」は38.8%、核家族以外で世帯主と親族関係がある世帯員のいる「その他の親族世帯」は24.9%となっているのに対し、世帯人員が1人の「単独世帯」では66.1%と高くなっています。

表20 世帯主の現住地による5年前の常住地，世帯の家族類型（4区分）別一般世帯数

世帯主の5年前の常住地	総数	親族世帯	核家族世帯	その他の親族世帯	非親族世帯	単独世帯
		実数				
総数	539 836	330 691	297 525	33 166	3 879	205 266
現住所	277 567	206 979	182 079	24 900	971	69 617
現住所以外(移動者)	262 260	123 709	115 443	8 266	2 908	135 643
自区内	87 948	45 854	42 824	3 030	804	41 290
市内他区	27 790	18 142	17 039	1 103	325	9 323
県内他市町村	30 216	15 669	14 818	851	408	14 139
他県	110 534	40 735	37 645	3 090	1 310	68 489
国外	5 772	3 309	3 117	192	61	2 402
		構成比 (%)				
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
現住所	51.4	62.6	61.2	75.1	25.0	33.9
現住所以外(移動者)	48.6	37.4	38.8	24.9	75.0	66.1
自区内	16.3	13.9	14.4	9.1	20.7	20.1
市内他区	5.1	5.5	5.7	3.3	8.4	4.5
県内他市町村	5.6	4.7	5.0	2.6	10.5	6.9
他県	20.5	12.3	12.7	9.3	33.8	33.4
国外	1.1	1.0	1.0	0.6	1.6	1.2

注) 総数には世帯主の5年前の常住地「不詳」を含む。

10 転出入の状況

－転入超過数は東京都が13,659人、転出超過数は横浜市が11,052人－

転入者（5年前は市外に住んでいた人）248,736人を転入前の住所別にみると、県内は55,825人（転入者の22.4%）、県外は180,187人（同72.4%）、国外は12,724人（同5.1%）となっています。

転出者（5年前に本市に住み、現在は市外に住む人）215,529人を転出先別にみると、県内は68,931人（転出者の32.0%）、県外146,598人（同68.0%）となっています。

表21 地域別転出入者の状況

5年前の常驻地 又は現住地	転入者 (5年前は市外に住んでいた人)				転出者 (5年前に本市に住み、現在は市外に住む人)				転入者		転出者	
	平成		平成		平成		平成		2～12年増△減		2～12年増△減	
	2年	構成比	12年	構成比	2年	構成比	12年	構成比	数	率	数	率
総数	255 883	100.0	248 736	100.0	199 540	100.0	215 529	100.0	△ 7 147	△ 2.8	15 989	8.0
県内	41 231	16.1	55 825	22.4	68 371	34.3	68 931	32.0	14 594	35.4	560	0.8
横浜市	29 553	11.5	38 917	15.6	44 863	22.5	49 969	23.2	9 364	31.7	5 106	11.4
横須賀市	1 221	0.5	1 361	0.5	1 649	0.8	1 396	0.6	140	11.5	△ 253	△ 15.3
平塚市	565	0.2	867	0.3	1 066	0.5	632	0.3	302	53.5	△ 434	△ 40.7
藤沢市	1 025	0.4	1 541	0.6	1 712	0.9	1 839	0.9	516	50.3	127	7.4
相模原市	2 521	1.0	3 787	1.5	6 499	3.3	5 179	2.4	1 266	50.2	△ 1 320	△ 20.3
厚木市	722	0.3	1 215	0.5	1 480	0.7	987	0.5	493	68.3	△ 493	△ 33.3
大和市	829	0.3	1 475	0.6	2 002	1.0	1 856	0.9	646	77.9	△ 146	△ 7.3
その他の市町村	4 795	1.9	6 662	2.7	9 100	4.6	7 073	3.3	1 867	38.9	△ 2 027	△ 22.3
県外	205 635	80.4	180 187	72.4	131 169	65.7	146 598	68.0	△ 25 448	△ 12.4	15 429	11.8
北海道	8 559	3.3	5 325	2.1	3 426	1.7	3 976	1.8	△ 3 234	△ 37.8	550	16.1
宮城県	3 797	1.5	3 481	1.4	2 581	1.3	2 591	1.2	△ 316	△ 8.3	10	0.4
福島県	3 300	1.3	2 607	1.0	2 462	1.2	2 024	0.9	△ 693	△ 21.0	△ 438	△ 17.8
茨城県	3 623	1.4	4 325	1.7	4 275	2.1	3 775	1.8	702	19.4	△ 500	△ 11.7
栃木県	2 269	0.9	2 466	1.0	2 486	1.2	2 513	1.2	197	8.7	27	1.1
群馬県	2 306	0.9	2 209	0.9	1 782	0.9	1 751	0.8	△ 97	△ 4.2	△ 31	△ 1.7
埼玉県	7 948	3.1	11 016	4.4	12 639	6.3	11 179	5.2	3 068	38.6	△ 1 460	△ 11.6
千葉県	10 000	3.9	12 666	5.1	14 945	7.5	12 943	6.0	2 666	26.7	△ 2 002	△ 13.4
東京都	84 599	33.1	72 426	29.1	43 718	21.9	58 767	27.3	△ 12 173	△ 14.4	15 049	34.4
特別区部	66 176	25.9	50 668	20.4	25 708	12.9	36 345	16.9	△ 15 508	△ 23.4	10 637	41.4
町田市	2 958	1.2	3 934	1.6	5 277	2.6	6 730	3.1	976	33.0	1 453	27.5
稲城市	1 125	0.4	1 959	0.8	1 642	0.8	2 371	1.1	834	74.1	729	44.4
その他の市町村	14 340	5.6	15 865	6.4	11 091	5.6	13 321	6.2	1 525	10.6	2 230	20.1
新潟県	3 802	1.5	2 837	1.1	2 070	1.0	2 156	1.0	△ 965	△ 25.4	86	4.2
長野県	2 982	1.2	2 875	1.2	2 192	1.1	2 338	1.1	△ 107	△ 3.6	146	6.7
静岡県	5 836	2.3	5 527	2.2	4 289	2.1	4 432	2.1	△ 309	△ 5.3	143	3.3
愛知県	5 903	2.3	5 781	2.3	3 997	2.0	4 453	2.1	△ 122	△ 2.1	456	11.4
大阪府	7 940	3.1	7 998	3.2	4 147	2.1	4 524	2.1	58	0.7	377	9.1
兵庫県	4 658	1.8	4 422	1.8	2 929	1.5	3 094	1.4	△ 236	△ 5.1	165	5.6
広島県	2 930	1.1	2 395	1.0	1 492	0.7	1 669	0.8	△ 535	△ 18.3	177	11.9
福岡県	5 672	2.2	4 662	1.9	2 871	1.4	3 467	1.6	△ 1 010	△ 17.8	596	20.8
その他の府県	39 511	15.4	27 169	10.9	18 868	9.5	20 946	9.7	△ 12 342	△ 31.2	2 078	11.0
国外	9 017	3.5	12 724	5.1	-	-	-	-	3 707	41.1	-	-

転入者のうち、転入前の住所の最も多いのは、県内では横浜市の 38,917 人（転入者の 15.6%）、次いで相模原市の 3,787 人（同 1.5%）となっており、県外では東京都の 72,426 人（同 29.1%）が最も多く、次いで千葉県の 12,666 人（同 5.1%）、埼玉県の 11,016 人（同 4.4%）、大阪府の 7,998 人（同 3.2%）などとなっています。10 年前の平成 2 年と比べると、県内は 14,594 人（35.4%）増加し、横浜市では 9,364 人（31.7%）増加していますが、県外は 25,448 人（12.4%）減少し、特に東京都区部は 15,508 人（23.4%）の大幅な減少となっています。

転出者で、転出先の最も多いのは、県内では横浜市の 49,969 人（転出者の 23.2%）、次いで相模原市の 5,179 人（同 2.4%）となっており、県外では東京都の 58,767 人（同 27.3%）、次いで千葉県の 12,943 人（同 6.0%）、埼玉県の 11,179 人（同 5.2%）、大阪府の 4,524 人（同 2.1%）などとなっています。平成 2 年と比べると、県内は 560 人（0.8%）増加し、横浜市は 5,106 人（11.4%）増加していますが、相模原市は 1,320 人（20.3%）減少しています。県外は 15,429 人（11.8%）増加し、東京都では 15,049 人（34.4%）の大幅な増加となっています。

転入者から転出者を差し引いた転入超過数をみると、県外では 33,589 人の転入超過となっており、東京都が 13,659 人、大阪府が 3,474 人など転入超過となっています。一方、県内では 13,106 人の転出超過となっており、横浜市が 11,052 人、相模原市が 1,392 人など転出超過となっています。

用語の解説

従業地・通学地

従業地・通学地とは、就業者が従業している、又は通学者が通学している場所をいい、次のとおり区分しています。

自市区町村で従業・通学 …… 従業・通学先が常住している市区町村と同一の市区町村にある場合

自宅 …… 従業している場所が、自分の居住している家又は家に附属した店・作業所などである場合

なお、併用住宅の商店・工場の事業主とその家族従業者や住み込みの従業員などの従業先がここに含まれます。また、農林漁業の人で、自家の田畑・山林や漁船で仕事をしている場合、自営の大工、左官などが自宅を離れて仕事をしている場合もここに含まれます。

自宅外 …… 常住地と同じ市区町村に従業・通学先がある人で上記の「自宅」以外の場合

他市区町村で従業・通学 …… 従業・通学先が常住している市区町村以外にある場合
(これは、いわゆるその市区町村からの流出人口を示すものとなっています。)

自市内他区 …… 常住地が13大都市（札幌市、仙台市、千葉市、東京都特別区部、川崎市、横浜市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市及び福岡市）にある人で、同じ市（都）内の他の区に従業地・通学地がある場合

県内他市区町村 …… 従業・通学先が常住地と同じ都道府県内の他の市区町村にある場合

他県 …… 従業・通学先が常住地と異なる都道府県にある場合

なお、他市区町村に従業・通学するということは、その従業地・通学地のある市区町村からみれば、他市区町村に常住している者が当該市区町村に従業・通学しにくるということで、これは、いわゆる従業地・通学地への流入人口を示すものとなっています。

ここでいう従業地とは、就業者が仕事をしている場所のことですが、例えば、外務員、運転者などのように雇われて戸外で仕事をしている人については、所属している事業所のある市区町村を、船の乗務員（雇用者）については、その船が主な根拠地としている港のある市区町村をそれぞれ従業地としています。

また、従業地が外国の場合、便宜、同一の市区町村としています。

昼間人口と夜間人口

常住地による人口（夜間人口）とは、調査時に調査の地域に常住している人口です。
従業地・通学地による人口（昼間人口）とは、従業地・通学地集計の結果を用いて、次により算出された人口です。

[例：A市の昼間人口の算出方法]

A市の昼間人口＝A市の常住人口－A市からの流出人口＋A市への流入人口

したがって、夜間勤務の人、夜間学校に通っている人も便宜昼間勤務、昼間通学とみなして昼間人口に含んでいます。ただし、この昼間人口には、買物客などの非定期的な移動については、考慮していません。

利用交通手段

従業地・通学地に通勤・通学するためにふだん利用している交通手段の種類により、次のとおり区分しています。

なお、通勤も通学もしている人については通勤に利用している交通手段を、2種類以上を利用している場合はそのすべての交通手段を、日によって異なる場合は主として利用している交通手段を、行きと帰りが異なる場合は「行き」の利用交通手段をそれぞれ集計しています。

- 1 徒歩だけ 徒歩だけで通勤又は通学している場合
- 2 鉄道・電車 電車・気動車・地下鉄・路面電車・モノレールなどを利用している場合
- 3 乗合バス 乗合バス（トロリーバスを含む。）を利用している場合
- 4 勤め先・学校のバス 勤め先の会社や通学先の学校の自家用バスを利用している場合
- 5 自家用車 自家用車（事業用と兼用の自家用車を含む。）を利用している場合
- 6 ハイヤー・タクシー ハイヤー・タクシーを利用している場合（雇い上げのハイヤー・タクシーを利用している場合も含む。）
- 7 オートバイ オートバイ・モーターバイク・スクーターなどを利用している場合
- 8 自転車 自転車を利用している場合
- 9 その他 船・ロープウェイなど、上記以外の交通手段を利用している場合

5年前の常住地

「5年前の常住地」とは、5年前に居住していた場所をいいます。平成12年国勢調査では、5歳以上の人について、平成7年10月1日の前後を通じてふだん居住していた場所について調査し、次のとおり区分しています。

現住所 …………… 調査時における常住地と同じ場所

国内 …………… 日本国内

自市区町村内 ……… 調査時における常住地と同じ市町村(13大都市の場合は同じ区)

自市内他区 ……… 13大都市について、同じ市(都)の他の区

県内他市区町村 …… 同じ都道府県内の他の市区町村

他県 …………… 他の都道府県

転入(国外から) …… 日本以外